

平成30年（2018年）8月16日
第1回行政改革推進委員会
資料2

第2次横須賀市行政改革プラン

平成26年度(2014年度)～平成29年度(2017年度)

実績報告書

平成30年（2018年）8月

横須賀市

目 次

1	第2次行政改革プランの効果額と職員数の削減	1
(1)	第2次行政改革プランの効果	
ア	第2次行政改革プランの策定および改定の推移	
(ア)	当初の効果見込額	1
(イ)	各年度改定時における効果見込額	1
(ウ)	最終的な効果見込額	2
イ	第2次行政改革プランの効果額(実績)	
(ア)	年度別効果額	3
(イ)	4年間の累積効果額	3
ウ	第2次行政改革プランにおける正規職員削減数	3
(2)	第2次行政改革プランの各章ごとの効果と事業数	4
(3)	効果額の大きな事業(4カ年上位10事業)	6
(4)	各事業の実施結果	6
2	第2次行政改革プラン 事業別報告	7
	第1章 財政の健全化	
1	事業等の見直し	8
2	民間委託の推進	33
3	財政運営の健全化	34
4	外郭団体の健全な運営	50
	第2章 組織・人事の見直し	
1	組織の見直し	51
2	職員数の適正化と多様な人材の活用	55
3	給与の適正化	65
4	職員の意欲・能力を引き出す環境づくり	67
	第3章 市民とともに進める公共サービスの向上	
1	地域や市民との協働の推進	70
2	市民の声を反映した行政サービスの向上	78
3	行政運営の透明性の確保	79
	部課別索引	81

1. 第2次行政改革プランの効果額と職員数の削減

(1) 第2次行政改革プランの効果

ア 第2次行政改革プランの策定および改定の推移

第2次行政改革プラン策定後、各年度の予算編成にあわせて改定を行ってきました。各年度における改定状況は次のとおりです。

(ア) 当初の効果見込額

平成26年度(当初) (単位 千円)

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
一般会計	809,374	455,852	203,433	209,240	1,677,899
特別会計	-	-	-	-	0
企業会計	479,464	71,702	36,330	-	587,496
合計	1,288,838	527,554	239,763	209,240	2,265,395

(イ) 各年度改定時における効果見込額

平成27年度改定額(前年度との差) (単位 千円)

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
一般会計		936,940	9,830	9,830	956,600
特別会計		15,740	-	-	15,740
企業会計		429,124	-	-	429,124
合計		1,381,804	9,830	9,830	1,401,464

【主な改定要因】

- ・利用計画のない市有財産の処分(一般会計) 367,075千円
- ・長井海の手公園の管理運営の見直し(一般会計) 231,002千円
- ・病院事業会計の健全な運営(企業会計) 408,448千円

平成28年度改定額（前年度との差） （単位 千円）

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
一般会計			691,157	17,192	708,349
特別会計			3,524	-	3,524
企業会計			694,882	-	694,882
合計			1,389,563	17,192	1,406,755

【主な改定要因】

- ・利用計画のない市有財産の処分（一般会計） 657,388千円
- ・病院事業会計の健全な運営（企業会計） 371,085千円
- ・未利用地等の活用（企業会計） 323,797千円

平成29年度改定額（前年度との差） （単位 千円）

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
一般会計				757,400	757,400
特別会計				5,232	5,232
企業会計				333,498	333,498
合計				1,096,130	1,096,130

【主な改定要因】

- ・利用計画のない市有財産の処分（一般会計） 698,972千円
- ・市償還利子の軽減（一般会計） 24,036千円
- ・病院事業会計の健全な運営（企業会計） 333,498千円

（ウ）最終的な効果見込額

平成29年度改定時における効果見込額 （単位 千円）

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
一般会計	809,374	1,392,792	904,420	993,662	4,100,248
特別会計	-	15,740	3,524	5,232	24,496
企業会計	479,464	500,826	731,212	333,498	2,045,000
合計	1,288,838	1,909,358	1,639,156	1,332,392	6,169,744

イ 第2次行政改革プランの効果額（実績）

（ア）年度別効果額

第2次行政改革プランの各年度の効果額の合計は、4年間で約73億円になりました。

（単位 円）

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
一般会計	1,436,432,396	1,951,293,173	1,287,580,442	928,255,744	5,603,561,755
特別会計	-	15,635,455	3,361,000	5,405,659	24,402,114
企業会計	528,495,122	452,822,077	382,569,843	344,595,900	1,708,482,942
合計	1,964,927,518	2,419,750,705	1,673,511,285	1,278,257,303	7,336,446,811

（イ）4年間の累積効果額

効果額には、人件費の削減のように次年度以降にも効果が継続するものと、土地の売却など、その年度だけの効果にとどまる単年度効果があります。

次年度以降にも継続する効果額を累積した効果額は、4年間で約119億円になりました。

（単位 円）

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
一般会計	1,436,432,396	2,732,556,085	2,800,522,742	2,783,350,040	9,752,861,263
特別会計	-	15,635,455	18,996,455	24,402,114	59,034,024
企業会計	528,495,122	535,731,199	499,471,465	481,902,522	2,045,600,308
合計	1,964,927,518	3,283,922,739	3,318,990,662	3,289,654,676	11,857,495,595

ウ 第2次行政改革プランにおける正規職員削減数

第2次行政改革プランでは、事業や業務の執行体制の見直しなどに取り組んだ結果、4年間で正規職員52人の削減を実施しました。

（単位 人）

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
一般会計	8 (8)	14 (6)	6 (1)	6 (3)	34 (18)
特別会計	0 (-)	1 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (-)
企業会計	9 (9)	7 (8)	0 (-)	1 (-)	17 (17)
合計	17 (17)	22 (14)	6 (1)	7 (3)	52 (35)

()は第2次行政改革プランの当初削減見込数

(2) 第2次行政改革プランの各章ごとの効果と事業数

内 容		効果見込(4カ年)	
		効果額(見込)(円)	削減数(人)
第1章 財政の健全化		5,592,336,000	6
1	事業等の見直し	1,037,293,000	4
	(1)事業の見直し	862,226,000	4
	(2)情報化経費の適正化	20,181,000	
	(3)補助金等の見直し	154,886,000	
2	民間委託の推進	16,463,000	2
	(1)民間委託の推進	16,463,000	2
3	財政運営の健全化	4,538,580,000	
	(1)計画的な財政運営		
	(2)歳入の確保	2,683,191,000	
	(3)施設の管理運営の見直し	251,956,000	
	(4)事業会計の健全な運営	1,603,433,000	
	(5)特別会計の健全な運営		
4	外郭団体の健全な運営		
	(1)外郭団体の健全な運営		
第2章 組織・人事の見直し		577,408,000	48
1	組織の見直し	759,000	
	(1)組織の見直し	759,000	
	(2)柔軟で機動的な組織運営		
	(3)審議会等の見直し		
2	職員数の適正化と多様な人材の活用	576,649,000	48
	(1)職員数の適正化	349,144,000	43
	(2)多様な任用形態による人材の活用	227,505,000	5
3	給与の適正化		
	(1)給与制度等の適正化		
	(2)各種手当の見直し		
4	職員の意欲・能力を引き出す環境づくり		
	(1)人事制度の継続的な見直し		
	(2)職員の能力を高める人材育成		
	(3)業務改善の推進		
第3章 市民とともに進める公共サービスの向上			
1	地域や市民との協働の推進		
	(1)市民協働によるまちづくりの推進		
	(2)市民公益活動との連携強化		
	(3)行政センターの地域コミュニティ機能の充実		
2	市民の声を反映した行政サービスの向上		
	(1)市民の声を反映した行政サービスの向上		
3	行政運営の透明性の確保		
	(1)情報公開の積極的な推進		
	(2)行政評価の定着と活用		
合 計		6,169,744,000	54

実績（４カ年）		実績と見込の差		事業数
効果額（実績）（円）	削減数（人）	実績額 - 見込額（円）	削減数（人）	
6,118,169,058	5	525,833,058	1	105
1,032,750,373	3	4,542,627	1	76
870,213,516	3	7,987,516	1	72
20,708,222		527,222		3
141,828,635		13,057,365		1
12,350,378	2	4,112,622	0	3
12,350,378	2	4,112,622	0	3
5,073,068,307		534,488,307		25
				1
3,193,796,642		510,605,642		10
251,956,787		787		7
1,627,314,878		23,881,878		3
				4
				1
				1
1,218,277,753	47	640,869,753	1	26
704,750		54,250		4
704,750		54,250		2
				1
				1
564,793,003	47	11,855,997	1	17
338,633,210	42	10,510,790	1	2
226,159,793	5	1,345,207	0	15
652,780,000		652,780,000		2
411,262,000		411,262,000		1
241,518,000		241,518,000		1
				3
				1
				1
				1
				11
				7
				4
				2
				1
				2
				2
				2
				1
				1
7,336,446,811	52	1,166,702,811	2	142

(3) 効果額の大きな事業 (4 力年上位10事業)

	事業名	推進部課		効果額(円)	比率	頁
1	利用計画のない市有財産の処分	財政部	財産管理課	2,927,286,672	39.9%	36
2	病院事業会計の健全な運営	健康部	市立病院担当	1,627,314,878	22.2%	44
3	下水道事業会計に対する繰出金の見直し	財政部	財政課	440,508,000	6.0%	10
4	給与制度等の適正化	総務部	人事課	411,262,000	5.6%	65
5	各種手当の見直し	総務部	人事課	241,518,000	3.3%	66
6	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係部	関係課	236,495,870	3.2%	55
7	長井海の手公園の管理運営の見直し	環境政策部	公園管理課	231,002,502	3.2%	41
8	重度障害者医療扶助事業の見直し	福祉部	障害福祉課	148,116,521	2.0%	11
9	補助金等の見直し	関係部	関係課	141,828,635	1.9%	30
10	事業の終了に伴う常勤職員の削減	関係部	関係課	101,126,000	1.4%	57
	その他132事業			829,987,733	11.3%	
計	142事業 (うち効果額掲載事業101事業)			7,336,446,811	100.0%	

「頁」は事業別報告の掲載頁

(4) 各事業の実施結果

区分	事業数	比率
達成	133	93.7%
概ね達成	2	1.4%
未達成	6	4.2%
延期	0	0.0%
中止	1	0.7%
計	142	100.0%

2. 第2次行政改革プラン 事業別報告

第2次行政改革プラン掲載事業の実施内容を、事業ごとに記載しています。各事業の報告は、下記表で構成されています。

各頁の右上の表示は、行政改革大綱の章立てを示しています。

なお、掲載事業は、行政改革大綱の章立てに沿って分類し、記載しています。

例：8頁の右上の表示

第1章 財政の健全化
1 事業等の見直し
(1) 事業等の見直し

番号	事業名					
事業推進部課						
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	：効果額計(円)

【各項目の説明】

番号

第2次行政改革プラン（平成26年度～29年度）で分類ごとに事業に付けた番号です。

事業名

事業の名称です。

事業の状態

計画期間（平成26年度～29年度）における事業の実施結果

区分	説明
達成	計画内容を達成した事業
概ね達成	計画内容を概ね達成した事業
未達成	計画内容が未達成の事業
延期	計画内容を延期した事業
中止	計画内容を中止した事業

事業推進部課

事業を推進する部課名を記載しています。

「関係課」と記載している場合は、推進する部課が複数に及ぶ事業です。

項目

実施項目を記載しています。

項目ごとに推進課が異なる場合は、かっこ書き等で推進課名を記載しています。

正規職員を削減する場合は、かっこ書きで削減する年度と人数を記載しています。

実施内容

実施項目の実施内容を記載しています。

年度

事業を実施した年度に矢印と実施内容を記載しています。

効果額

実施項目の効果額を記載しています。

（効果を金額換算できた場合に記載。効果が出なかった場合は 〇 で表示）

第1章 財政の健全化

基本姿勢 1	事業の検証や見直しを継続的に実施するとともに、「財政基本計画」による計画的な財政運営によって財政の健全化を図ります。
--------	--

1 事業等の見直し

(1) 事業の見直し

番号	1	事業名	一般財団法人地方自治研究機構に対する負担金支出の見直し				達成
事業推進部課		政策推進部	政策推進課				
		項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
		負担金支出の見直し	実施 →				
		一般財団法人地方自治研究機構の賛助会員脱退により負担金を削減しました。	45,000				45,000

番号	2	事業名	政策評価事業(重点政策・施策評価)の見直し				達成
事業推進部課		政策推進部	都市政策研究所				
		項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
		まちづくり評価委員会会議の開催の見直し	実施 →				
		外部評価(まちづくり評価委員会会議の開催)を平成25年度・27年度の隔年実施とし、経費を削減しました。	141,770				141,770

番号	3	事業名	広報業務の見直し				達成
事業推進部課		市長室	広報課				
		項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
		広報業務の見直し	実施 →				
		課の執行体制を見直し、広報業務に従事する非常勤職員1人を削減しました。	2,729,477				2,729,477

番 号	4	事業名	広報掲示板ポスター作製の見直し			達 成
事業推進部課	市長室 広報課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
ポスター作製の見直し	実施				791,165	
作製意義や費用対効果の観点から、ポスターの作製点数を89点から76点、作製枚数を62,500枚から53,450枚に見直し、経費を削減しました。	791,165					

番 号	5	事業名	風を感じる街～yokosuka 音楽フェスティバルの見直し			達 成
事業推進部課	文化スポーツ観光部 文化振興課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
音楽フェスティバルの見直し				実施	389,208	
事業の見直しを行った結果、廃止としました。				389,208		

番 号	6	事業名	子ども文化活動体験講座の見直し			達 成
事業推進部課	文化スポーツ観光部 文化振興課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
体験講座の見直し	実施				91,444	
外部団体でも子どもを対象とした同様の講座が開催されているため、文化活動体験講座を廃止し、経費を削減しました。	91,444					

番 号	7	事業名	多文化共生講座の見直し			達 成
事業推進部課	渉外部 国際交流課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
委託料の見直し	実施				250,000	
他の事業実施時に多文化共生を意識付ける内容を盛り込むことで、多文化共生講座を廃止し、委託料を削減しました。	250,000					

番号	8	事業名	出張旅費計算業務委託の見直し			達成
事業推進部課	総務部 人事課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
委託の見直し	実施 →				2,393,175	
出張旅費計算業務について、従来の委託から臨時職員2人での対応に見直し、経費を削減しました。	2,393,175					

番号	9	事業名	下水道事業会計に対する繰出金の見直し			達成
事業推進部課	財政部 財政課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
繰出金の見直し	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	440,508,000	
<p>[26年度～28年度実施] 平成26年10月からの下水道使用料改定に合わせ、一般会計から下水道事業会計に対する基準外繰出金のうち汚水処理施設建設の際に発行した企業債の元利償還金の繰出比率を見直しました。</p> <p>26年度：31%から30%に見直し 27年度：30%から26%に見直し 28年度：27年度の見直しを継続</p> <p>[29年度実施] 平成27年度の見直しを継続しました。 また、さらなる見直しについて検討を行い、平成30年度からの繰出比率を22%とするなどの見直し実施を決定しました。</p>	43,110,000	247,065,000	-	150,333,000		

番号	10	事業名	市債償還利子の軽減			達成
事業推進部課	財政部 財政課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
市債償還利子の軽減	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	93,378,000	
<p>[26年度～29年度実施] 借換債の利率については、長期プライムレート等を勘案し、金融機関との交渉を行い決定していましたが、指標金利から借換え時の利率を算出するルールを定め、スムーズな借換えおよび利子償還額の削減を図りました。</p>	24,682,000	10,241,000	34,418,000	24,037,000		

番 号	11	事業名	土地開発基金の見直し			達 成
事業推進部課	財政部 財政課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
土地開発基金の見直し	実施 →		前倒し廃止 →			
<p>[26年度実施] 平成26年度以降は、土地開発基金からの借入金の償還を取り止めました。</p> <p>[28年度実施] 土地開発基金を廃止しました。</p>	77,121,138		-		77,121,138	

番 号	12	事業名	横須賀市公共事業コスト構造改善プログラムの推進			中 止
事業推進部課	財政部 工事検査課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
構造改善プログラムの推進	中止 →					
<p>本市の公共事業の効率的な執行を図るため、平成21年度から平成25年度まで国土交通省で策定した「コスト構造改善プログラム」に基づき、工事のコスト縮減を主にライフサイクルの見直しや、環境に配慮した事業への取り組みを実施し、平成26年度以降は国等の動向を踏まえて継続的に実施しようとした。</p> <p>しかし、国は平成26年度に入り、平成25年度をもって取り組みを終了し、今後の取り組みは未定としたことから、本市においても5年間実施したことで、取り組みが浸透し、確立したものとなってきたことを踏まえ、平成26年度以降は各部局内で自主的に取り組むように周知し、集計結果報告等の総合的な取り組みは中止することとしました。</p>	-				-	

番 号	13	事業名	重度障害者医療扶助事業の見直し			達 成
事業推進部課	福祉部 障害福祉課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
医療扶助事業の見直し	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
<p>[26年度～29年度実施] 平成20年の県補助金要綱の改正により、65歳以上新規重度障害者が補助対象から除外され、県補助対象とならない分は本市単独事業として運営していましたが、本事業の安定的な運営を継続するため、本市でも県の対象者見直しにならない、65歳以上で平成26年10月以降に初めて障害者の認定を受ける方について、助成事業の対象外としました。</p>	6,545,584	48,952,874	45,656,684	46,961,379	148,116,521	

番 号	14	事業名	障害者施設等通所者交通費扶助事業の事務手続きの見直し			達 成
事業推進部課	福祉部 障害福祉課					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
事務手続きの見直し		実施				417,030
<p>定期的に経路申告書を提出してもらい、日額よりも定期券の方が安くなる場合は定期券の購入を促し、定期券利用者については、今までの1か月定期券から3か月定期券の額を原則とするなど、扶助費を削減しました。</p>		417,030				

番 号	15	事業名	ふれあいお弁当事業の見直し			達 成
事業推進部課	福祉部 高齢福祉課					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
委託料の見直し		実施				4,358,846
<p>主食と副食の二つに分かれていたお弁当の容器を一つにすることにより、調達コストを削減し、委託料を削減しました。</p>		4,358,846				

番 号	16	事業名	敬老祝金等の支給対象者の見直し			達 成
事業推進部課	福祉部 高齢福祉課					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
支給対象者および支給内容の見直し		実施				451,357
<p>99歳および100歳はその支給時期が近いことから100歳に統合し、更なる長寿を祝う意味で105歳を対象に加え、支給対象者および支給内容を見直し、経費を削減しました。</p>		451,357				

番 号	17	事業名	市民健診の後期高齢者医療証交付者の健診費用自己負担額免除の見直し			達 成
事業推進部課	健康部 保健所健康づくり課					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
自己負担額免除の見直し			実施			12,656,340
<p>市民健診の後期高齢者医療証交付者の健診費用自己負担額免除を見直し、個別健診の健康診査委託料を削減するとともに、集団健診の保健所健診センター実施分の自己負担額を、保健所使用料として新たな歳入としました。</p>			12,656,340			

番 号	18	事業名	家庭用品試買検査検体数の見直し			未 達 成
事業推進部課	健康部 保健所生活衛生課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
検体数の見直し	実施				10,479	
家庭用試買検査の検体数を35検体から25検体に見直しましたが、検体単価が増ったことにより経費が増加しました。	10,479					

番 号	19	事業名	横須賀市猫対策連絡会開催回数の見直し			達 成
事業推進部課	健康部 保健所生活衛生課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
開催回数を見直し	実施				-	
委員会の開催予定回数を見直し、年2回から1回に予算額を削減しました。 なお、開催実績は平成25年度、26年度ともに1回でした。	-					

番 号	20	事業名	青少年の家の事務費の見直し			達 成
事業推進部課	こども育成部 こども育成総務課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
委託料の見直し	実施				1,095,009	
青少年の家について、施設ごとに個別に契約していた消防用設備保守点検委託及び樹木等管理委託をまとめて契約することで、経費を削減しました。	1,095,009					

番 号	21	事業名	青少年活動推進事業の見直し			達 成
事業推進部課	こども育成部 こども育成総務課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
委託料などの見直し	実施	実施			328,334	
[26年度実施] 青少年育成推進員は、平成24年度の基準変更に伴う経過措置の定数で委嘱していましたが、平成25年度末で経過措置の期間が終了したため、定数を削減し報酬を削減しました。 [27年度実施] 子ども会活動等、子どもにかかわる地域活動の指導者等を対象に、安全で楽しく活動するための知識・技術・子ども会等の運営方法の習得のために開催する講習会の講師謝礼を見直し、委託料を削減しました。	128,334	200,000				

番号	22	事業名	助産師支援事業の見直し			達成
事業推進部課	こども育成部 こども健康課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
支援事業の見直し	実施 →			廃止 →		
<p>[26年度実施] 助産師支援研修会を5講座から3講座に見直し、講師謝礼や委託料などの経費を削減しました。また、ポスター作製方法を見直し経費を削減しました。</p> <p>[29年度実施] 事業開始から10年を経過し、助産所の開設や助産師登録数も安定したため、事業の軸を助産師会に移し、本事業を廃止しました。</p>	230,911			617,020	847,931	

番号	23	事業名	わいわいスクールから学童クラブへの変更			達成
事業推進部課	こども育成部 教育・保育支援課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
委託料の見直し	検討 →	検討 →	実施 →	検討 →		
<p>[26年度実施] 平成26年度の利用実績等を踏まえ、わいわいスクールのあり方を検討しました。</p> <p>[27年度実施] 28年度にわいわいスクール3か所(衣笠・馬堀・高坂各小学校内)を閉鎖することを決定しました。</p> <p>[28年度実施] 平成28年6月末をもって、衣笠小学校、馬堀小学校、高坂小学校のわいわいスクールを終了し、平成29年4月に学童クラブに転換しました。(28年度途中に実施したため29年度も効果額あり)</p> <p>[29年度実施] わいわいスクール3か所(鷹取、鶴久保、津久井の各小学校内)のあり方を検討しました。</p>	-	-	1,631,469	827,648	2,459,117	

番号	24	事業名	児童相談所運営事業の見直し			達成
事業推進部課	こども育成部 児童相談所					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
講師謝礼などの見直し	実施 →					
<p>担当職員のスキルアップのために行う研修会について、庁内講師等を活用することにより講師謝礼を削減しました。</p> <p>また、業務用携帯電話の台数を見直し、経費を削減しました。</p>	105,816				105,816	

番 号	25	事業名	こどもグループワーク事業の見直し			達 成
事業推進部課	こども育成部 児童相談所					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
事業内容の見直し	実施				91,987	
<p>参加児童数などによる費用対効果を考慮して年2回実施していたデイキャンプを廃止しました。 また、既定経費のなかで子どもの自主性、社会性を養う方法について、検討しました。</p>	91,987					

番 号	26	事業名	自然環境調査および継承の森関連イベントの見直し			達 成
事業推進部課	環境政策部 自然環境共生課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
事業の見直し	実施				424,237	
<p>自然環境調査及び継承の森に係る事業を見直し、報償金などを削減しました。</p>	424,237					

番 号	27	事業名	地下水質調査の見直し			達 成
事業推進部課	環境政策部 環境管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
調査地点数の見直し	実施				371,200	
<p>地下水質調査の概況調査を1kmから2kmメッシュ分割に変更し、地点数を18地点から7地点に減らし、委託料を削減しました。</p>	371,200					

番 号	28	事業名	ダイオキシン類調査の見直し			達 成
事業推進部課	環境政策部 環境管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
調査頻度の見直し	実施				439,950	
<p>ダイオキシン類調査のうち、海域(水質・底質)の調査を年1回から隔年実施とし、経費を削減しました。</p>	439,950					

番号	29	事業名	チビッコ広場の設置の見直し			達成
事業推進部課		環境政策部 公園管理課				
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
チビッコ広場の設置の見直し		実施 →	検討 →	検討 →	検討 →	
<p>[26年度実施] チビッコ広場 2 か所を廃止し、管理費交付金及び報償金を削減しました。</p> <p>[27年度～29年度実施] 広場の交付金交付の際の実績報告や現場調査等により検討した結果、廃止する広場はありませんでした。</p>		1,342,000	-	-	-	1,342,000

番号	30	事業名	公園水泳プールの設置の見直し			達成
事業推進部課		環境政策部 公園管理課				
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
公園水泳プールの設置の見直し		調整 →	実施 →	実施 →	実施 →	
<p>[26年度実施] 地元町内会や小学校を対象とした説明会を実施するなどの調整を図り、平成27年度に鴨居プールを廃止する方針を決定しました。</p> <p>[27年度実施] 27年度廃止予定の鴨居プールについては、9月の営業終了後廃止しました。 28年度平作プール・29年度田の浦プールの廃止を決定しました。</p> <p>[28年度実施] 27年度に鴨居プールを廃止したことにより、平成28年度の経費を削減しました。 28年度廃止予定の平作プールについては、9月の営業閉鎖後廃止しました。</p> <p>[29年度実施] 28年度に平作プールを廃止したことにより、平成29年度の経費を削減しました。 29年度廃止予定の田の浦プールについては、9月の営業閉鎖後廃止しました。</p>		-	-	3,818,894	3,231,034	7,049,928

番 号	31	事業名	花壇の一部見直し			達 成
事業推進部課	環境政策部 公園管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
花壇の管理業務の見直し	実施 →	実施 →				
<p>[26年度実施] 平成25年度で京急久里浜駅前花壇への消耗品の提供を終了し、経費を削減しました。 みんなでつくる花の道は71区画：941㎡に削減し、委託料を削減しました。 また、公共花壇4花壇草花植え付け業務委託料について、三笠・大津公園花壇は指定管理者業務へ移行、中央公園花壇は廃止して植栽管理に変更、市役所前公園花壇は全て市民ボランティアによる管理とし、削減しました。</p> <p>[27年度実施] 26年度にみんなで作る花の道事業は廃止し、久里浜花いっぱい事業に変更しました。27年度は、花いっぱい事業として、委託内容を変更(年2回のコスモス・ポピーの種付けを花期の長いマリーゴールド1回に縮小)して実施しました。</p>	8,290,318	3,517,060			11,807,378	

番 号	32	事業名	被服事業の見直し			達 成
事業推進部課	資源循環部 資源循環総務課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
被服貸与の見直し				実施 →		
<p>技能労務職員に貸与する被服について、一部交換制を実施することにより、貸与数を削減しました。</p>				1,770,672	1,770,672	

番 号	33	事業名	市民への啓発事業の見直し			達 成
事業推進部課	資源循環部 資源循環推進課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
啓発方法の見直し		実施 →		実施 →		
<p>[27年度実施] ごみ問題学習会(町内会等の団体を対象とした本市のごみ処理施設見学会)のために使用する借上バスについて、市のマイクロバスを活用することにより、台数を見直し、予算でバス1台分の経費を削減しました。 なお、実績については平成26年度2台、平成27年度5台でした。</p> <p>[29年度実施] ごみ問題学習会のために使用する借上バスの台数を見直し経費を削減しました。 実績については平成28年度4台、平成29年度1台でした。</p>		-		125,280	125,280	

番 号	34	事業名	資源循環日の出事務所維持管理事業の見直し	達成	
事業推進部課	資源循環部		資源循環施設課		
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
保守点検委託の廃止	実施				43,470
資源循環日の出事務所の事務室および粗大ごみ受付室に設置している2台の空調設備は、汎用性が高く、修繕等での対応が可能であるため、保守点検委託を廃止しました。	43,470				

番 号	35	事業名	長坂埋立地浄化センター管理事業の見直し	未達成	
事業推進部課	資源循環部		資源循環施設課		
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
委託料の見直し		実施			4,341,600
プラント設備の改修工事による一部自動化により作業人工は軽減しましたが、一方で労務単価が上昇したため、委託料は削減できませんでした。		4,341,600			

番 号	36	事業名	し尿等下水道投入施設維持管理事業の見直し	達成	
事業推進部課	資源循環部		資源循環施設課		
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
委託料の見直し	実施				36,000
汚泥清掃および運搬委託の回数を減らして委託料を削減しました。	36,000				

番 号	37	事業名	公衆トイレ維持管理事業の見直し	未達成	
事業推進部課	資源循環部		資源循環施設課		
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
維持管理費の見直し	実施	実施			3,527,938
[26年度実施] 公衆トイレの利用者は減少しているため、平成26年度から汐入駅前公衆トイレの清掃回数等を見直し、委託料を削減しました。 また、武山山頂揚水ポンプ維持点検業務委託（保守管理委託料）について、維持点検回数を見直して委託料を削減しました。 [27年度実施] 横須賀中央駅前公衆トイレの清掃回数を減らしましたが、一方で清掃単価が上がったため、委託料は削減できませんでした。	171,854	3,699,792			

番 号	38	事業名	リサイクル体験教室の見直し	概ね達成	
事業推進部課	資源循環部		リサイクルプラザ		
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
運営方法の見直し	実施	実施	実施	実施	
<p>[26年度実施] 外部講師による体験教室及び夏休み子どもリサイクル体験教室について、各教室の開催回数を見直し経費を削減しました。</p> <p>[27、28年度実施] 外部講師による裂き織り教室や壊れた傘布買い物袋教室などについて、開催回数を見直し経費を削減しました。</p> <p>[29年度実施] 計画どおり外部講師による教室を縮小し経費の削減に努めましたが、講師人数の変更等があったため、経費の削減に至りませんでした。</p>	185,921	69,603	165,892	11,860	409,556

番 号	39	事業名	粗大ごみの処理に関する見直し	達成	
事業推進部課	資源循環部		南処理工場		
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
処理方法の見直し	実施				
<p>南処理工場で処理することのできない粗大ごみの処理について、破砕不適物や金属類粗大ごみの処理過程を見直し、経費を削減しました。</p>	298,798				298,798

番 号	40	事業名	横須賀産業ビジョン推進委員会の開催回数の見直し	達成	
事業推進部課	経済部		経済企画課		
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
開催回数を見直し	実施				
<p>委員会の開催予定回数を見直し、年2回から1回に予算額を削減しました。</p> <p>なお、開催実績は平成25年度が1回、平成26年度は悪天候による中止により開催しませんでした。</p>	-				-

番 号	41	事業名	市民農園管理運営事業の見直し			達 成
事業推進部課	経済部 農業水産課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
運営の廃止	実施 →	実施 →				
<p>[26年度実施] 更新時期に合わせ平成26年度末に吉井市民農園を閉園しました。また、平成25年度末に3農園(津久井、津久井第5、長坂第3市民農園)を閉園したことにより、平成26年度の経費を削減しました。</p> <p>[27年度実施] 更新時期に合わせ平成27年度末に4農園(津久井第2、津久井第4、荻野及び阿部倉第2市民農園)を閉園しました。これにより、すべての市営市民農園が閉園しました。また、平成26年度末に吉井市民農園を閉園したことにより、平成27年度の経費を削減しました。</p> <p>(平成27年度末に4農園(津久井第2、津久井第4、荻野及び阿部倉第2市民農園)を閉園したことにより、平成28年度の経費を削減しました。)</p>	2,009,872	1,726,439	3,529,655		7,265,966	

番 号	42	事業名	地産地消 味めぐり事業の見直し			達 成
事業推進部課	経済部 農業水産課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
開催内容の見直し	実施 →					
<p>料理教室が農協各支店単位で実施されることとなったため、味めぐり事業を廃止しました。</p>	222,081				222,081	

番 号	43	事業名	土木総務課事務費等の見直し			達 成
事業推進部課	土木部 土木総務課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
事務費等の見直し	実施 →					
<p>カラープリンタートナーの使用を必要最小限に抑制し、購入費を削減しました。また、見積もり合わせ等により、自転車等保管所建物の小破修繕料の削減に努めました。</p>	187,894				187,894	

番 号	44	事業名	駐車場マップの見直し			達 成
事業推進部課	土木部 交通計画課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
駐車場マップの廃止	廃止					
インターネットやカーナビの普及により、利用者自身による最新の情報入手が可能となったため、平成25年度から「駐車場マップ」を廃止し、印刷製本費を削減しました。(平成25年度からの効果額116,000円)	-				-	

番 号	45	事業名	交通計画課事務費等の見直し			達 成
事業推進部課	土木部 交通計画課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
事務費等の見直し	実施					
リサイクルトナーを使用するなど、使用トナーの単価を見直し、経費を削減しました。	21,692				21,692	

番 号	46	事業名	道路管理課の公用車の見直し			達 成
事業推進部課	土木部 道路管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
公用車の見直し	実施					
課内の連絡を密にし、急ぎでない出張は時間を変更するなど調整することにより、公用車1台を廃止し、経費を削減しました。	118,456				118,456	

番 号	47	事業名	道路管理課事務費等の見直し			達 成
事業推進部課	土木部 道路管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
事務費等の見直し	実施					
購入済みの消耗品を有効活用したり、在庫の管理を徹底することにより、消耗品を削減するなど事務費を削減しました。	487,130				487,130	

番 号	48	事業名	道路建設課事務費等の見直し			達 成
事業推進部課	土木部 道路建設課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
事務費等の見直し	実施					
明細地図および法令集追録の購入を見直し、消耗品費を削減しました。	128,866				128,866	

番 号	49	事業名	道路補修課事務費の見直し			未 達 成
事業推進部課	土木部 道路補修課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
事務費の見直し	実施					
事務を見直し、印刷製本費、図書購入費は削減しましたが、ハイランド1丁目で大規模な災害が発生し、その現地調査や事務業務が増え、燃料費、消耗品費が増加しました。また、平成26年度から国が道路メンテナンス会議を発足し、その出席のため旅費が増えました。	45,438				45,438	

番 号	50	事業名	道路維持管理事業費の見直し			達 成
事業推進部課	土木部 道路維持課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
道路清掃委託業務の見直し	実施					
業務の実施箇所・回数について絞り込みを行い、道路維持管理事業費を削減しました。	9,671,227				9,671,227	

番 号	51	事業名	道路照明灯電気料の削減に向けた見直し			達 成
事業推進部課	土木部 道路維持課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
道路照明灯の見直し	実施	実施	実施	実施		
[26年度～29年度実施] 球切れによる取り替えおよび老朽化による建て替えで省エネランプに交換し、電気料を削減しました。 26年度：288灯 27年度：220灯 28年度：183灯 29年度：162灯	2,778,624	3,283,044	2,450,370	1,914,840	10,426,878	

番 号	52	事業名	公用車の運用方法を含む事務経費の見直し			達 成
事業推進部課	土木部 河川課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
事務費等の見直し	実施 →					
<p>[26年度実施] ボランティア活動用具やプリンターの購入量の削減、及び事務用品、図書購入等の削減により、経費を削減しました。 また、他課の公用車を利用することにより、公用車1台を廃止し、経費を削減しました。 (平成26年7月末で公用車を廃止したため27年度も4か月分効果額あり)</p>	305,342	88,423			393,765	

番 号	53	事業名	傾斜地保全課事務費等の見直し			達 成
事業推進部課	土木部 傾斜地保全課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
事務費等の見直し	実施 →					
<p>リース契約期間満了に併せて2台のパソコンを廃止しました。また、新聞の購読を見直し、消耗品費を削減しました。 (26年度途中に実施したため27年度も効果額あり)</p>	160,894	23,058			183,952	

番 号	54	事業名	横須賀うみかぜカーニバルの見直し			達 成
事業推進部課	港湾部 港湾企画課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
運営方法等の見直し			実施 →	実施 →		
<p>[28年度実施] 会場設営の見直しや収入増の検討を行った結果、神奈川県「Feel SHONANプロモーションイベント事業」による協賛金を受けることが出来たので負担金を削減しました。 [29年度実施] 機器材運搬、器材整備費、SUPヨガ講習会費、ガソリン・オイル代の経費を削減し、負担金を削減しました。</p>			250,000	250,000	500,000	

番 号	55	事業名	港湾振興各種団体負担金の見直し			達 成
事業推進部課	港湾部 港湾企画課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
負担金の見直し	実施					
平成25年度から横須賀運輸港湾振興会会費及び海の月間行事負担金を見直し、負担金を削減しました。(平成25年度からの効果額70,000円)	-				-	

番 号	56	事業名	資産活用業務の見直し			達 成
事業推進部課	上下水道局 用地管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
資産活用業務の見直し	実施					
業務の内容や実施方法を見直し、非常勤職員1人を削減しました。	2,847,685				2,847,685	

番 号	57	事業名	不明水対策業務の見直し			達 成
事業推進部課	上下水道局 下水道管渠課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
不明水対策業務の見直し	実施					
業務の内容や実施方法を見直し、非常勤職員2人を削減しました。	5,667,437				5,667,437	

番 号	58	事業名	消防職員研修事業の見直し			達 成
事業推進部課	消防局 総務課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
研修事業の見直し	実施		実施			
[26年度実施] 技能講習や救急研修などの派遣人数を見直し、経費を削減しました。 [28年度実施] 海上防災訓練派遣職員を2人から1人とし、派遣に伴う経費を削減しました。	1,506,674		222,172		1,728,846	

番 号	59	事業名	こども防災大学の見直し	達成	
事業推進部課	消防局 警防課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
教育プログラムの見直し	実施				
市内防災施設の移動を伴わない教育プログラムに変更し、3日間の大型バス使用料を削減しました。	252,000				252,000

番 号	60	事業名	婦人会館の廃止	達成	
事業推進部課	教育委員会 生涯学習課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
婦人会館の廃止			廃止		
婦人会館の廃止により、運営管理費を削減しました。			3,525,341		3,525,341

番 号	61	事業名	所蔵品展作品キャプション製作方法の見直し	達成	
事業推進部課	教育委員会 美術館運営課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
作品キャプション製作方法の見直し	実施				
市販のキャプションケースを購入し利用することで、所蔵品展の会場施工時に委託していたキャプション製作を行わないこととし、経費を削減しました。	313,200				313,200

番 号	62	事業名	就学支援事業の見直し	達成	
事業推進部課	教育委員会 支援教育課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
支給額の見直し	実施				
<p>準要保護認定基準の一部の者（認定指数1.3～1.5）について、支給額を見直し、学用品費の単価を1/2にすることで、扶助費を削減しました。</p> <p>一方で、高等学校奨学金については、認定者の最上位（180番目の認定者）の指数が、平成25年度では0.34となっており、就学援助世帯の1.3～1.5の者よりもより困窮していることから、対象者数を180人から200人に引き上げ、補助金を拡充しました。</p>	3,345,229				3,345,229

番 号	63	事業名	スクールバス運行管理事業の見直し	達成	
事業推進部課	教育委員会 支援教育課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
委託料等の見直し	実施				
<p>スクールバスを補完するタクシーの運行について必要台数を見直し、運行委託料(2台 1台)を削減しました。併せて、児童生徒(重度心身障害児)のスクールバスおよびタクシーの乗降を支援する介助員の勤務体制を見直しました。</p>	1,565,415				1,565,415

番 号	64	事業名	市民スポーツ教室運営方法の見直し	達成	
事業推進部課	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
運営方法の見直し	実施				
<p>はつらつ体操教室を業務委託し、非常勤職員を1人削減しました。</p>	2,812,517				2,812,517

番 号	65	事業名	包括外部監査委託料の見直し	達成	
事業推進部課	監査委員事務局 監査課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
委託料の見直し			実施		
<p>包括外部監査人の変更に合わせ、契約金額(上限額)を見直し、委託料を削減しました。</p>			2,920,142		2,920,142

番 号	66	事業名	神奈川県競輪組合貸付金の廃止	達成	
事業推進部課	財政部 財政課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
貸付金の廃止		廃止			
<p>神奈川県競輪組合の解散に伴い、貸付金を廃止しました。</p>		-			-

番号	67	事業名	観光事業の見直し			達成
事業推進部課	文化スポーツ観光部 観光課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
観光事業の見直し (27年度: 1人、28年度: 1人、29年度: 1人)		実施	実施	実施		
[27年度～29年度実施] 横須賀市観光協会の体制の強化とイベント実施体制の見直しに伴い、横須賀市観光協会への補助金を増額するとともに、市の常勤職員を削減しました。 27年度: 1人 28年度: 1人 29年度: 1人		57,000	5,160,885	5,271,164	10,375,049	

番号	68	事業名	こども政策アドバイザーの廃止			達成
事業推進部課	政策推進部 プロジェクト推進課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
こども政策アドバイザーの廃止			廃止			
事業を廃止し、専門委員報酬やその他、当事業にかかる全ての経費を削減しました。			1,143,490		1,143,490	

番号	69	事業名	公共用水域水質調査の見直し			達成
事業推進部課	環境政策部 環境管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
調査頻度の見直し			実施	実施		
[28年度、29年度実施] 調査頻度を見直し、経費を削減しました。			879,120	3,319,920	4,199,040	

番号	70	事業名	産業振興事業の見直し			未達成
事業推進部課	経済部 経済企画課、企業誘致・工業振興課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
産業振興事業の見直し(29年度: 1人)			実施	未実施		
[28年度実施] 産業振興事業の一部を公益財団法人横須賀市産業振興財団に移管しました。 [29年度実施] 移管後の事務は公益財団法人横須賀市産業振興財団で継続実施していますが、引き続き市職員の支援が必要となっている状況のため、正規職員の見直しを実施できませんでした。			5,049,461	0	5,049,461	

番 号	71	事業名	在宅重度障害者居室等整備促進資金融資制度の廃止			達 成
事業推進部課	福祉部 障害福祉課					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
制度の廃止					廃止 →	
新規の申請が見込めないため、平成28年度限りで制度を廃止しました。					-	-

番 号	72	事業名	高齢者居室等整備促進資金融資制度の廃止			達 成
事業推進部課	福祉部 高齢福祉課					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
制度の廃止					廃止 →	
新規の申請が見込めないため、平成28年度限りで制度を廃止しました。					-	-

(2) 情報化経費の適正化

番号	1	事業名	サーバ群の仮想化による機器更改経費の見直し			達成
事業推進部課	政策推進部 情報政策課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
機器更改経費の見直し	実施 →				2,241,580	
サーバの更改にあたり、仮想化技術を採用することにより平成26年9月からサーバ台数の集約化を図り、経費を削減しました。 (26年度途中に実施したため27年度も5か月分効果額あり)	842,918	1,398,662				

番号	2	事業名	WAN回線サービスの変更による経費の見直し			達成
事業推進部課	政策推進部 情報政策課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
WAN回線サービスの変更による経費の見直し	実施 →				9,578,542	
出先施設と本庁ネットワークをつなぐWAN回線サービスについて、平成26年8月から、より廉価な回線サービスに変更することにより経費を削減しました。 (26年度途中に実施したため27年度も4か月分効果額あり)	6,093,540	3,485,002				

番号	3	事業名	情報資産最適化業務の見直し			達成
事業推進部課	政策推進部 情報政策課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
情報資産最適化業務の見直し	実施 →				8,888,100	
情報資産最適化業務の取り組みで得られたノウハウを整理し、平成26年7月から職員による取り組みの範囲を拡大し、外部専門家に係る経費を削減しました。 (26年度途中に実施したため27年度も3か月分効果額あり)	6,666,075	2,222,025				

(3) 補助金等の見直し

番号	1	事業名	補助金等の見直し				達成
事業推進部課		財政部 財政課			関係課		
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
同和団体活動補助金の見直し (人権・男女共同参画課)		実施	実施				
<p>[26年度実施] 同和3団体への補助金を段階的に削減しており、平成26年度は各団体10万円を減額しました。</p> <p>[27年度実施] 同和団体への補助金を段階的に削減しており、27年度は1団体あたり110万円から100万円に減額し、3団体分の経費を削減しました。</p>		300,000	300,000			600,000	
障害者地域作業所等の権利擁護を推進するための法定施設への移行促進 (障害福祉課)		実施	実施	実施	該当なし		
<p>[26年度～28年度実施] 事業所が障害者地域作業所等から法定施設に移行したことにより、障害者総合支援法による障害福祉サービスの費用(扶助費)は増額しますが、市単独事業である補助金が減額し、市の負担が減りました。</p> <p>移行事業所数 26年度：5 27年度：2 28年度：2</p> <p>[29年度実施] 法定施設へ移行した施設はありませんでした。</p>		28,290,976	16,863,635	17,985,424	-	63,140,035	
雇用奨励金の見直し(障害福祉課)			実施				
月額4万円支給していた雇用奨励金を月額3万円に見直し、延2,570人分の報償費を減額しました。			25,700,000			25,700,000	
軽費老人ホーム事務費補助金における「特別運営費」の見直し (高齢福祉課)		実施					
平成25年度に県が廃止したことに併せて、軽費老人ホーム事務費補助金における「特別運営費」の加算を廃止しました。		350,000				350,000	
公衆浴場確保対策費補助金の見直し (保健所生活衛生課)		実施					
当該補助金に対する県補助金が廃止されたことに伴い補助金の必要性を見直し、銭湯の活性化が図られる新たな事業を展開するため、市単独補助も含め公衆浴場確保対策費補助金を廃止しました。		940,000				940,000	
犬の不妊手術料補助金の見直し (保健所生活衛生課)			実施				
犬の不妊手術料補助金を廃止し、750頭分の経費を削減しました。			2,345,600			2,345,600	

項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
<p>学童クラブの小学校教室への移転に伴う補助の見直し(教育・保育支援課)</p> <p>[26年度実施] 浦郷学童クラブの浦郷小学校教室への移転に伴い、家賃にかかる補助金を削減しました。</p> <p>[27年度実施] 荻野学童保育所いちごクラブの荻野小学校教室への移転および長浦学童さくらクラブの長浦小学校教室への移転に伴い、家賃補助に係る経費を削減しました。</p> <p>[28年度実施] 学童保育グローバルの公郷小学校への移転を行いました。社会福祉法人のため、家賃補助の対象外であったことから、効果額が発生しませんでした。</p> <p>[29年度実施] 学童保育所まぼりっ子クラブの馬堀小学校教室への移転および浦賀学童ぼんぼん船の高坂小学校教室への移転に伴い、家賃補助に係る経費を削減しました。</p>	<p>実施</p> <p>697,000</p>	<p>実施</p> <p>2,520,000</p>	<p>実施</p> <p>-</p>	<p>実施</p> <p>2,058,000</p>	<p>5,275,000</p>
<p>環境整備機器設置費補助金等の見直し(環境企画課)</p> <p>家庭用燃料電池システム(エネファーム)、よこすか太陽熱利用システム、HEMS(家庭用エネルギー管理システム)の補助を廃止しました。</p>	<p>実施</p> <p>4,557,000</p>				<p>4,557,000</p>
<p>文化体育事業補助金の見直し(経済企画課)</p> <p>補助金の交付基準を見直し、上限額を設定しました。</p>		<p>実施</p> <p>164,000</p>			<p>164,000</p>
<p>空き店舗出店奨励金の見直し(商業振興課)</p> <p>商店街空き店舗対策に係る取り組みを見直し、空き店舗出店奨励金を廃止するとともに、商業振興補助事業審査委員会空き店舗出店奨励金審査専門部会委員報酬を削減しました。</p>	<p>実施</p> <p>11,552,000</p>				<p>11,552,000</p>
<p>地産地消活性化事業補助金(多品種作付け支援)の見直し(農業水産課)</p> <p>地場農産物の多様化など初期の目的が達成されたことから、不耕作地を活用した作付け支援を除き、補助金を削減しました。</p>	<p>実施</p> <p>4,447,000</p>				<p>4,447,000</p>
<p>地産地消活性化事業補助金(名産品・特産品づくり支援(農業))の見直し(農業水産課)</p> <p>農産加工品の製造販売業に参入する生産者の増など初期の目的を達成したことから、補助金を廃止しました。</p>	<p>実施</p> <p>810,000</p>				<p>810,000</p>
<p>地産地消推進事業補助金(名産品・特産品づくり支援(水産))の見直し(農業水産課)</p> <p>水産加工品の製造販売業に参入する生産者の増など初期の目的が達成されたことから、補助金を廃止しました。</p>	<p>実施</p> <p>300,000</p>				<p>300,000</p>

項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
乳用子牛預託育成奨励事業費補助金の見直し(農業水産課)	実施				
補助金の必要性を見直し、補助金を廃止しました。	51,000				51,000
ノンステップバス導入補助事業の見直し(交通計画課)	実施	実施	実施	実施	
[26年度実施] 1台あたりの補助金額を150万円から140万円に見直し、補助金の削減を行いました。[削減単価10万円×6台=60万円] ただし、平成25年度は国の1台あたりの補助金が減額されたことに伴い[150万円約111万円]、国と同額に減額補正しました。 このため、平成26年度に見直した補助金額は、平成25年度の補助金額より増額しています。 [27年度～29年度実施] ノンステップバスの補助金額を段階的に削減しました。 27年度：1台あたり140万円から130万円に減額し、6台分の経費を削減 28年度：1台あたり130万円から120万円に減額し、6台分の経費を削減 29年度：1台あたり120万円から110万円に減額し、6台分の経費を削減	600,000	600,000	600,000	600,000	2,400,000
学校給食会補助金の見直し(学校保健課)	実施		実施		
[26年度実施] 平成25年度から公益財団法人学校給食会における臨時職員の勤務体制を見直し、財団に対する補助金を削減しました。(平成25年度からの効果額729,465円) [28年度実施] 学校給食会正規職員の定年退職による欠員を、再任用職員の任用により補充し、経費を削減しました。	-		4,067,000		4,067,000
ホームヘルパー資質向上研修事業費補助金の廃止(高齢福祉課)		廃止			
当初はホームヘルパーの定着及び資質向上のために事業を実施していましたが、現在は民間による研修もされ、基盤も整ったと判断し、補助を廃止しました。		130,000			130,000
私立高等学校教材等購入費補助金の見直し(支援教育課)		実施	実施	実施	
[27年度実施] 私立高等学校に対する補助金を段階的に削減しており、27年度は1校あたり375万円から250万円に減額し、4校分の経費を削減しました。 [28年度実施] 均等割の単価を1校当たり250万円から125万円に減額し、補助金を削減しました。 [29年度実施] 均等割の単価を1校当たり125万円から0円に減額し(均等割廃止)、補助金を削減しました。		5,000,000	5,000,000	5,000,000	15,000,000
計	52,894,976	53,623,235	27,652,424	7,658,000	141,828,635

2 民間委託の推進

(1) 民間委託の推進

本プラン中における常勤職員とは、正規職員および再任用職員を指します。

番号	1	事業名	郵送による各種証明書発行業務の見直し				達成
事業推進部課	市民部 窓口サービス課						
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
郵送による各種証明書発行業務の見直し (26年度：非常勤職員10人、27年度：常勤職員1人)	実施 →	実施 →			8,758,984		
[26年度実施] 平成26年10月から郵送による各種証明書発行業務を外部委託し、非常勤職員10人を削減しました。 [27年度実施] 平成26年10月から郵送による各種証明書発行業務を外部委託し、27年度は正規職員1人を削減しました。	1,110,807	7,648,177					

番号	2	事業名	中央斎場運営管理体制の検討				達成
事業推進部課	健康部 健康総務課						
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
中央斎場運営管理体制の検討	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	-		
[26年度～29年度実施] 火葬設備等運転業務の委託化について検討し、調整を図りました。	-	-	-	-			

番号	3	事業名	産業医業務の見直し				達成
事業推進部課	総務部 人事課(研修・厚生担当)						
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
産業医業務の見直し (27年度：1人)		実施 →			3,591,394		
産業医業務を外部委託と非常勤職員1人体制とし、常勤職員1人を削減しました。		3,591,394					

3 財政運営の健全化

(1) 計画的な財政運営

番号	1	事業名	財政基本計画の着実な実行				概ね達成
事業推進部課		財政部 財政課					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
財政基本計画の着実な実行		実行	実行	実行	実行		
<p>[26年度～29年度実施] 財政基本計画に基づき、計画的な財政運営を行いました。</p> <p>市債残高(全会計) (目標数値 各年度決算で3,000億円未満) 26年度: 2,948億円 27年度: 2,921億円 28年度: 2,868億円 29年度: 2,835億円</p> <p>市税徴収率(特別土地保有税を除く) ・現年度調定分 (目標数値 各年度決算で98.7%以上) 26年度: 98.8% 27年度: 98.9% 28年度: 99.0% 29年度: 99.1%</p> <p>・滞納繰越分 (目標数値 各年度決算で23.9%以上) 26年度: 25.3% 27年度: 23.9% 28年度: 27.4% 29年度: 27.8%</p> <p>未利用地の売却(大規模未利用地を対象) (目標数値 平成29年度決算までに 20億円以上) 26年度: 5.7億円 27年度: 14.0億円 28年度: 21.7億円 29年度: 26.7億円</p> <p>財政調整基金等残高(26年度～28年度は未 利用地売却収入を除く。) 26年度: 113.5億円(目標数値 118億円) 27年度: 122.4億円(目標数値 97億円) 28年度: 92.8億円(目標数値 82億円) 29年度: 112.6億円(目標数値 90億円以 上)</p> <p>土地開発基金の廃止 29年度: 4.6億円 (目標数値 平成29年度決算までに財政 調整基金等へ5億円積立) 基金所管の土地を29年度中に売却する予定 でしたが、売却を30年度に行うこととしたた め、目標額に達しませんでした。</p>							
次期財政基本計画の策定					策定		
<p>本市の財政状況と今後の財政収支見通しを 踏まえた平成30年度から平成33年度を計画期 間とする第3次財政基本計画を策定しまし た。</p>							
計		0	0	0	0	0	

(2) 歳入の確保

番号	1	事業名	受益者負担の適正化				達成
事業推進部課		財政部 財政課		関係課			
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担の検討 (地域コミュニティ支援課)		検討	検討	検討	検討		
[26年度～29年度実施] コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担については、利用者に負担を強いるものであるため、他都市の状況を調査しながらその内容について時間をかけて検討しています。		-	-	-	-	-	
火葬場使用料・待合室使用料の受益者負担の検討(健康総務課)		検討	実施				
[26年度、27年度実施] 火葬場使用料および遺体保管庫使用料を改定するため、火葬場条例を改正し、平成27年4月1日から施行しました。		-	43,926,800			43,926,800	
犬または猫の引取手数料などの見直し (保健所生活衛生課)		実施					
受益者負担の適正化の観点から引取手数料などを改定しました。 [効果額の積算(改定後単価-改定前単価)×平成26年度取扱件数] ただし、平成26年度は平成25年度に比べ取扱件数が減少したため、歳入額が減少しています。		99,840				99,840	
計		99,840	43,926,800	0	0	44,026,640	

番号	2	事業名	広告事業の推進				達成
事業推進部課		財政部 財政課		関係課			
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
広告事業の推進		実施	実施	実施	実施		
[26年度～29年度実施] 新たな収入源を検討するとともに、継続的に広告募集を行いました。							
【参考】 26年度広告収入 : 15,075,698円 27年度広告収入 : 20,802,885円 28年度広告収入等 : 15,990,458円 29年度広告収入等 : 22,223,061円 継続実施のため効果額に計上せず		-	-	-	-	-	

番号	3	事業名	利用計画のない市有財産の処分			達成
事業推進部課	財政部 財産管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
未利用地や貸付地その他普通財産の処分	実施	実施	実施	実施		
[26年度～29年度実施] 利用計画のない市有財産(土地)について、売払を行いました。 26年度: 土地25件 7,693.77㎡ 27年度: 土地35件 8,693.22㎡ 28年度: 土地34件 22,208.22㎡ 29年度: 土地23件 3,583.08㎡	590,513,900	908,595,911	869,883,762	558,293,099	2,927,286,672	

番号	4	事業名	市税納付推進センター業務の拡充			達成
事業推進部課	税務部 納税課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
市税納付推進センター業務の拡充 (訪問業務の委託)	実施					
平成26年10月から新たに訪問業務を開始し、現年度に未納がある早期滞納者、督促状に反応のない者および電話番号不明者を中心に訪問し、面接による対面の催告と、不在時に連絡票を投函する文書催告を行いました。(26年度途中で実施したため27年度も6か月分効果額あり)	39,968,100	26,200,350			66,168,450	

番号	5	事業名	市税等の未収金額の圧縮			達成
事業推進部課	税務部 納税課		関係課（債権所管の18課）			
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
未収債権に対する効率的・効果的な対策の実施 [26年度実施] 納税課債権回収担当において、国民健康保険料、介護保険料および保育料の高額困難案件について債権移管を受け、272件の滞納処分を実施し、移管債権を回収しました。 また、こども青少年給付課や支援教育課へ支払督促の指導を行い、私債権の回収を図りました。 [27年度～29年度実施] 納税課債権回収担当において、国民健康保険料、介護保険料および保育料の高額困難案件について債権移管を受け、滞納処分を実施し、重複する市税の滞納分と併せて未収債権の回収を進めました。 滞納処分の件数 26年度：272件 27年度：203件 28年度：268件 29年度：233件 【参考】収納額 26年度：133,854,474円 27年度：105,915,340円 28年度：107,493,278円 29年度：113,752,320円 継続実施のため効果額に計上せず	実施	実施	実施	実施		
弁護士相談の実施や研修等による回収体制の強化 [26年度～29年度実施] 専門弁護士による法律相談を実施し、訴訟手続きや支払督促による回収を強化しました。 各債権所管課の管理者および担当者を対象とした滞納対策研修会を開催し、職員のスキルアップに寄与しました。 ・法律相談 26年度：延べ28課42件の面接相談と16課21件のメール相談依頼 27年度：延べ18課19件の面接相談と12課15件のメール相談依頼 28年度：延べ23課28件の面接相談と5課5件のメール相談依頼 29年度：延べ18課19件の面接相談と3課3件のメール相談依頼 ・研修会 26年度：8回開催し、延べ169人の参加 27年度：10回開催し、延べ207人の参加 28年度：10回開催し、延べ200人の参加 29年度：9回開催し、延べ183人の参加	実施	実施	実施	実施		
計	0	0	0	0	0	

番号	6	事業名	特別徴収の推進に向けた取り組み			達成
事業推進部課	税務部 市民税課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
特別徴収の推進に向けた取り組みの実施		実施	実施	実施		
<p>[27年度実施] 28年度から原則特別徴収とするべく、勧奨文書を作成し、特別徴収関係書類に同封して送付しました。 県内市町村統一基準での運用開始により、当初の想定より早く調定額が増加しました。</p> <p>[28年度、29年度実施] 特別徴収制度の周知文を作成し、特別徴収関係書類に同封して送付しました。</p>		5,593,950	10,524,000	1,559,000	17,676,950	

番号	7	事業名	固定資産税(土地)の側方・二方路線加算			達成
事業推進部課	税務部 資産税課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
固定資産税(土地)の側方・二方路線加算		実施				
<p>固定資産評価基準に定める画地計算法に基づき、併用住宅地区の2,298筆について、側方・二方路線影響加算法を適用しました。(30年度に普通住宅地区において実施)</p>		38,712,507			38,712,507	

番号	8	事業名	老人デイサービスセンター指定管理者募集要項の内容見直し			達成
事業推進部課	福祉部 高齢福祉課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
指定管理者募集要項の内容見直し	実施					
<p>市が負担している施設の維持に要する経費の一部を指定管理者に負担してもらうため、指定管理者募集要項の内容を見直し、市への納付金を創設しました。</p>	1,455,000				1,455,000	

番号	9	事業名	未利用地等の活用			達成
事業推進部課	上下水道局 用地管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
未利用地等の活用	中止	実施	実施	実施		
<p>[26年度実施] 半原水源系統の未利用地の売却を予定していましたが、売却予定者から購入延期の申し出があり、売却を延期しました。</p> <p>[27年度実施] 未利用地について、8件932.27㎡を売却しました。小川町車庫について、その一部(145㎡)を民間へ貸付けました。</p> <p>[28年度実施] 未利用地7件(1,313.81㎡)を売却しました。小川町車庫について、その一部(145㎡)の民間への貸付を継続して実施しました。</p> <p>[29年度実績] 未利用地7件(534.92㎡)を売却しました。</p>	-	22,472,577	15,028,965	11,097,900	48,599,442	

番号	10	事業名	学校敷地内における教職員駐車場の有料化			達成
事業推進部課	教育委員会 教育政策課、 学校管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
教職員駐車場の有料化	検討	実施				
<p>[26年度実施] 教職員等通勤車両の駐車許可について検討を行い、平成27年4月から教職員駐車場所を有料化することとしました。</p> <p>[27年度実施] 教職員駐車場所の有料化を実施しました。(許可台数合計1,613台 内訳 自動車1,421台・二輪車192台)</p>	-	49,870,981			49,870,981	

(3) 施設の管理運営の見直し

番号	1	事業名	芸術劇場・文化会館等の管理運営体制の見直し			達成
事業推進部課	文化スポーツ観光部 文化振興課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
横須賀芸術劇場への承認料金制の導入	導入					
平成26年4月から承認料金制を導入し、指定管理者からの提案に基づき承認料金制を活用した取り組みについて協議を行いました。	-				-	
文化会館およびはまゆう会館への承認料金制の導入	導入					
平成26年4月から承認料金制を導入し、指定管理者からの提案に基づき承認料金制を活用した取り組みについて協議を行いました。	-				-	
計	0	0	0	0	0	

番号	2	事業名	芸術劇場管理事業の見直し			達成
事業推進部課	文化スポーツ観光部 文化振興課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
横須賀芸術劇場管理事業の見直し	実施					
指定管理者を公募により決定し、指定管理料を削減しました。	20,954,285				20,954,285	

番号	3	事業名	公共施設の総合的・効率的な管理・活用			達成
事業推進部課	財政部 FM推進課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
公共施設の総合的・効率的な管理・活用	検討	実施	実施	実施		
<p>[26年度実施] 今後必要となる多額の施設更新費用の負担軽減等を図るための基本的な方針などを明らかにし、施設の適正な配置を実現するための将来構想として、施設配置適正化計画を策定しました。</p> <p>[27年度、28年度実施] 「施設配置適正化計画」の推進に向け、施設分野別実施計画の策定を進めました。</p> <p>[29年度実施] 平成29年9月に「施設配置適正化計画」を凍結し、まちづくりの視点から施設のあり方を考えるため、新たな計画を策定することに方針が変更となりました。</p>	-	-	-	-	-	

番号	4	事業名	長井海の手公園の管理運営の見直し			達成
事業推進部課	環境政策部 公園管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
指定管理料の見直し		実施				
<p>P F I法に基づく特定事業契約の期間の終了に伴い、新たな指定管理者の選考にあたって、利益が管理経費等に適切に還元される仕組みを導入する等指定管理方法を検討し、公募による選考を行った結果、指定管理料が1億5,300万円の減額になりました。さらに、管理施設使用料として、毎年7,700万円の歳入増となります。</p>		231,002,502			231,002,502	

番号	5	事業名	美術館の管理運営体制の検討			達成
事業推進部課	教育委員会 美術館運営課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
美術館管理運営体制の検討	検討	検討	検討	検討		
<p>[26年度～28年度実施] 美術館運営改革プロジェクトチームで検討を進めました。</p> <p>[29年度実施] 美術館運営改革プロジェクトチームの検討を踏まえ内部検討を行いました。</p>	-	-	-	-	-	

番号	6	事業名	公立保育園再編実施計画の推進			達成
事業推進部課	こども育成部 保育運営課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
公立保育園統合による幼保連携型認定こども園の整備		実施	実施	実施		
<p>[27年度実施] (仮称)中央こども園については、国から建設予定地を購入する予定でしたが価格が折り合わず、購入に至りませんでした。 (仮称)北こども園および南こども園については、建設予定地の検討を行いました。</p> <p>[28年度実施] (仮称)中央こども園について、国有地を定期借地する予定でしたが、用地確保に至りませんでした。 (仮称)北こども園および南こども園については、建設予定地の検討を行いました。</p> <p>[29年度実施] (仮称)中央こども園について、ポートマーケット駐車場を利用して整備することに決定しました。また、開園を平成34年4月としました。 (仮称)北こども園および南こども園については、建設予定地の検討を行いました。</p>						
公立保育園の民営化		検討	検討	実施		
<p>[27年度実施] 船越保育園および逸見保育園の保護者と移管法人の公募条件について、意見交換を行いました。</p> <p>[28年度実施] 船越保育園および逸見保育園の公募条件について、利用者の不利益にならないよう検討を行いました。</p> <p>[29年度実施] 逸見保育園を先行して平成32年4月から民営化することとしました。また民営化に向けて、逸見地区連合町内会に対して説明を行いました。</p>						
計	0	0	0	0	0	

番号	7	事業名	市営住宅ストック総合活用計画の推進			達成
事業推進部課		都市部 市営住宅課				
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
浦郷改良アパートの廃止			実施 →	前倒し廃止 →		
<p>[27年度実施] 26世帯の方に移転していただき、全ての方の移転が完了しました。 【参考】H26 40世帯移転 H27 26世帯移転</p> <p>[28年度実施] 計画を前倒しし、住宅を廃止しました。</p>			-	-		-
温泉谷戸住宅の廃止			実施 →	実施 →	廃止 →	
<p>[27年度実施] 12世帯の方に移転していただきました。 (H28.3.31 現在入居者 4世帯)</p> <p>[28年度実施] 4世帯の方に移転していただき、全ての方の移転が完了しました。 【参考】H26 9世帯移転 H27 12世帯移転 H28 4世帯移転</p> <p>[29年度実施] 住宅を廃止しました。</p>			-	-	-	-
田浦月見台住宅の廃止				実施 →	実施 →	
<p>[28年度実施] 住宅廃止についての入居者説明会、住宅見学会等を実施し、24世帯の方に移転していただきました。(H29.3.31 現在入居者25世帯)</p> <p>[29年度実施] 13世帯の方に移転等していただきました。(H30.3.31 現在入居者12世帯)</p>				-	-	-
計		0	0	0	0	0

(4) 事業会計の健全な運営

番号	1	事業名	病院事業会計の健全な運営				達成
事業推進部課	健康部 地域医療推進課(市立病院担当)						
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
市民病院に係る運営交付金の見直し	実施	実施	実施	実施			
<p>指定管理者制度移行時に計画した政策的補てんである運営交付金について見直しを行いました。</p> <p>[26年度実施] 運営交付金は計画では445,586千円でしたが、指定管理者が経常利益を計上したことで、運営交付金の交付が必要なくなりました。</p> <p>[27年度実施] 運営交付金は計画では408,448千円でしたが、決算では12,091千円を交付することになりました。</p> <p>[28年度実施] 運営交付金は計画では371,085,000円でしたが、決算では、23,949,122円を交付することになりました。指定管理者と協議し、平成29年度に交付することとしたため、平成28年度中に運営交付金の交付はしませんでした。</p> <p>[29年度実施] 運営交付金は計画では333,498千円でしたが、指定管理者が経常利益を計上したことで、運営交付金の交付が必要なくなりました。</p>	445,586,000	396,357,000	347,135,878	333,498,000	1,522,576,878		
うわまち病院に係る一般会計出資金の見直し	実施	実施	実施	実施			
<p>[26年度～29年度実施] うわまち病院の経営が順調で内部留保資金が十分なため、医療機器購入に係る一般会計出資金を削減しました。</p>	15,000,000	15,000,000	29,888,000	44,850,000	104,738,000		
計	460,586,000	411,357,000	377,023,878	378,348,000	1,627,314,878		

番号	2	事業名	水道事業会計の健全な運営				達成
事業推進部課	上下水道局 経営料金課、経理課						
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
事務事業の見直しなどによる事業資金の確保	実施	実施	実施	実施			
<p>[26年度～29年度実施] 維持管理・更新に係る経費の低減に努めた結果、水道事業・下水道事業マスタープラン(2011～2021)の第2期実行計画における財政収支見通しを上回る事業資金を確保することができました。</p> <p>26年度：(計画)52億800万円 (実績)75億9,900万円</p> <p>27年度：(計画)51億1,700万円 (実績)88億2,300万円</p> <p>28年度：(計画)38億8,500万円 (実績)95億1,600万円</p> <p>29年度：(計画)28億3,100万円 (実績)93億6,400万円</p>	-	-	-	-	-		

番号	3	事業名	下水道事業会計の健全な運営			達成
事業推進部課	上下水道局 経営料金課、経理課			財政部 財政課		
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
事務事業の見直しなどによる事業資金の確保 [26年度～29年度実施] 維持管理・更新に係る経費の低減に努めた結果、水道事業・下水道事業マスタープラン(2011～2021)の第2期実行計画における財政収支見通しを上回る事業資金を確保することができました。 26年度：(計画)5,300万円 (実績)9億4,600万円 27年度：(計画)1億9,400万円 (実績)15億7,800万円 28年度：(計画)9,500万円 (実績)21億8,900万円 29年度：(計画)300万円 (実績)23億2,500万円	実施	実施	実施	実施		
基準外繰入の見直し [26年度～28年度実施] 平成26年10月からの下水道使用料改定に合わせ、一般会計から下水道事業会計に対する基準外繰出金のうち汚水処理施設建設の際に発行した企業債の元利償還金の繰出比率を見直しました。 26年度：31%から30%に見直し 27年度：30%から26%に見直し 28年度：27年度の見直しを継続 [29年度実施] 平成27年度の見直しを継続しました。 また、さらなる見直しについて検討を行い、平成30年度からの繰出比率を22%とするなどの見直し実施を決定しました。	実施	実施	実施	実施		
計	0	0	0	0	0	

(5) 特別会計の健全な運営

番号	1	事業名	特別会計「介護保険費」の健全な運営				達成
事業推進部課		福祉部 介護保険課、高齢福祉課					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）の推進		実施	実施	実施	実施		
<p>[26年度～29年度実施] 第5期（24年度～26年度）および第6期（27年度～29年度）高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）に基づき、適正な事業運営を行いました。</p> <p>28年度：次期計画策定資料とするために、高齢者向けアンケート調査と介護従事者アンケート調査を実施しました。</p> <p>29年度：新たに平成30年度～32年度を期間とする第7期計画を策定しました。</p>		-	-	-	-	-	
介護予防に資する取り組みの強化		実施	実施	実施	実施		
<p>[26年度実施] 認知症予防教室は実施回数を拡充し、参加者も大幅に増加しました。 （平成25年度 31回実施、延740人参加 平成26年度 101回実施、延1,377人参加）</p> <p>[27年度実施] 認知症予防教室は、旅行考案コースを加え3種類の多様なコース構成に改編し実施しました。 基礎身体能力向上事業は「高齢者運動機能向上教室」「高齢者栄養改善教室」「高齢者口腔機能向上教室」の3事業を実施しました。 また、地域づくりに重点を置き、地域型介護予防教室の開催回数を増加しました。</p> <p>[28年度実施] 平成28年度は、従来7コースとして開催していた認知症予防教室を5コースとし、新たにやわらか脳教室（コグニサイズ）2コース分を開催しました。</p> <p>[29年度実施] 地域で介護予防の取り組みを支援する介護予防サポーターの養成講座を地域包括支援センターに委託し、地域に密着した講座として行いました。（6回148人） また既存の教室の開催数を見直し、住民主体で介護予防活動を行う新たなグループの支援を行いました。（13回）</p>		-	-	-	-	-	
計		0	0	0	0	0	

番 号	2	事業名	特別会計「国民健康保険費」の健全な運営			達 成
事業推進部課	福祉部 健康保険課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
保健事業の強化対策	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
<p>[26年度実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年4月から保健事業実施体制を整備しました。 ・特定健康診査・レセプトデータ等を活用した保健指導を実施しました。 <p>[27年度実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データヘルス計画(平成27年3月策定)に基づいた保健事業を展開しました。 ・生活習慣病の重症化予防に向けた取り組み(通知・電話・訪問による受療勧奨等)を実施しました。 ・人間ドック費用助成制度を実施しました。 ・ジェネリック医薬品の普及率向上への取り組み(差額通知の発送等)を実施しました。 <p>[28年度実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の受診動向等でセグメント分けした特定健康診査受診勧奨通知を送付しました。 ・月次の健診結果相談会を実施しました。 <p>[29年度実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医と連携した糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。 ・39歳になる被保険者を対象に郵送簡易検査を実施しました。 	-	-	-	-	-	
歳入確保対策	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
<p>[26年度実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年5月からページ・口座振替受付サービスを導入 ・地方単独事業波及増分の廃止を国へ要望 ・保健事業の充実・強化に関する取り組みによる国調整交付金の特別事情分の更なる増額 ・県普通調整交付金の財政調整の実施について、県市長会および県議会議員団へ要望 <p>[27年度、28年度実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健事業の充実・強化に関する取り組みによる国保ヘルスアップ事業制度(国調整交付金)の活用 ・平成27年8月から市税納付推進センターへの電話による納付案内(月約200件程度) <p>[29年度実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保ヘルスアップ事業制度や保険者努力支援制度(国調整交付金)の活用・増額 ・市税納付推進センターでの電話による納付案内(月約150件程度) 	-	-	-	-	-	
計	0	0	0	0	0	

番 号	3	事業名	特別会計「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費」の健全な運営			達成
事業推進部課	こども育成部 こども青少年給付課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
滞納整理の実施	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
<p>[26年度～29年度実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払督促申立 <ul style="list-style-type: none"> 26年度：4件（うち1件は強制執行） 27年度：5件 28年度：1件 29年度：5件 ・ 不納欠損処理 <ul style="list-style-type: none"> 26年度：1件 27年度：1件 28年度：38件 	-	-	-	-	-	
借受人に対するライフプランの提案	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
<p>[26年度実施]</p> <p>貸付相談時の家計収支（見込み）表を、借受人が家計の流れを一見して理解しやすい様式に見直し、より詳細な借受の提案を行いました。また、生計を維持し生活を支えるための就業支援を強化し、就労希望者と登録事業者とのマッチングを図るひとり親サポーター制度を開始しました。</p> <p>[27年度～29年度実施]</p> <p>貸付相談時に家計収支（見込み）表による無理のない必要最低限の借受を提案しました。また、就労相談事業やひとり親サポーター制度による登録事業者とのマッチング等、生計を維持し生活を支えるための就業支援を実施しました。</p> <p>29年度には、ひとり親家庭の家計の実態と必要な支援について、母子・父子自立支援員の見識を広げるため、他の自治体でひとり親支援事業を行っているNPO法人と情報交換会を実施しました。</p>	-	-	-	-	-	
口座振替の奨励・推進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
<p>[26年度実施]</p> <p>新規貸付決定通知送付時の口座振替案内等で、口座振替の周知を図りました。併せて、新たに導入されたペイジー口座振替受付サービスの周知を図りました。</p> <p>[27年度～29年度実施]</p> <p>新規貸付決定通知送付時の口座振替案内等で、口座振替及びペイジー口座振替受付サービスの周知を図りました</p>	-	-	-	-	-	

項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
その他新たな手法の導入	調整 →	実施 →	実施 →	実施 →	
<p>[26年度実施] 年数が経過した滞納債権の処理方法等新たな手法の導入に関する検討や情報収集に着手しました。住所不明者の住民票等の公用請求をし、住所が判明した人に対して折衝を進めました。</p> <p>[27年度～29年度実施] 年数が経過した滞納債権の処理方法等新たな手法の導入に関する検討および情報収集を進めました。</p>	-	-	-	-	-
計	0	0	0	0	0

番号	4	事業名	特別会計「公園墓地事業費」の健全な運営	達成	
事業推進部課	環境政策部 公園建設課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
管理料滞納対策の実施	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	
<p>[26年度～29年度実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替を推進しました。 26年度：50件増加 27年度：34件増加 ・管理料未納者に対し、職員による戸別訪問催告を休日および平日に実施しました。また、支払督促に替わり夜間電話催告を実施しました。 <p>【戸別訪問催告】 26年度：年13回（25年度は年5回） 27年度：年15回 28年度：年15回 29年度：年15回</p> <p>【夜間電話催告】 26年度：3日間 27年度：2日間 28年度：2日間 29年度：2日間</p>	-	-	-	-	-

4 外郭団体の健全な運営

(1) 外郭団体の健全な運営

番号	1	事業名	外郭団体の健全な運営				達成
事業推進部課		財政部	財政課（行財政改革担当）		関係課		
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
外郭団体の健全な運営に向けた取り組み (財政課（行財政改革担当）)		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
[26年度～29年度実施] 各団体の経営状況を取りまとめた「外郭団体の状況」を作成し、ホームページ等で公表しました。		-	-	-	-	-	
土地開発公社の経営健全化への取り組み (財産管理課)		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
[26年度実施] 平成25年度に国庫補助金を確保するため土地開発公社を活用し、先行取得した「若松日の出線道路改良事業用地」について、平成26年度に一部を買い戻しました。売却予定のない土地については一時貸付けを行い、収益を得ることで保有土地を活用しました。また、その状況を市議会に報告し、併せて市民にもお知らせしました。							
[27年度実施] 「若松日の出線道路改良事業用地」の残りの土地を買い戻しました。買い戻しの状況については、市議会に報告し、併せて市民にもお知らせしました。また、売却予定のない土地については一時貸付けを行い、収益を得ることで保有土地を活用しました。							
[28年度実施] 保有土地（市に売却予定の土地を除く。）については貸し付けを行い、収益を得ています。また、取り組み状況は市議会に報告し、併せて市民にもお知らせしました。		-	-	-	-	-	
[29年度実施] 平成28年度に取得した「市内環状線街路改良事業用地」を買い戻したほか、平成16年度に先行取得した佐原地区文教施設用地の一部を「佐原地区公園用地」として買い戻しました。その状況は、市議会に報告し、併せて市民にもお知らせしました。 また、保有土地（市に売却予定の土地を除く。）については貸し付けを行い、収益を得ています。							
(公財)横須賀市産業振興財団の機能強化に向けた取り組み (経済企画課、企業誘致・工業振興課)				実施 →			
産業振興事業の一部を(公財)横須賀市産業振興財団に移管しました。						-	
計		0	0	0	0	0	

第2章 組織・人事の見直し

基本姿勢2	時代の要請に応じた適正な組織編成・人員配置を行うとともに、職員の意欲・能力の向上に努めます。
-------	--

1 組織の見直し

(1) 組織の見直し

番号	1	事業名	組織の見直し	達成		
事業推進部課		総務部 行政管理課				
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
組織の見直し		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	
<p>効率的で機能的な組織体制とするため、見直しを行いました。</p> <p>25年度 22部・119課 26年度 22部・123課 27年度 22部・124課 28年度 22部・124課 29年度 22部・125課</p> <p>内訳</p> <p>[26年度実施] 課の新設 +12課 地域コミュニティ支援課、こども育成総務課、保育運営課、教育・保育支援課、こども施設指導監査課、自然環境共生課、経営計画課、財務課、料金課、修理保全課、水道施設課、浄水課 課の廃止 8課 こども青少年企画課、保育課、経営企画課、経理料金課、資産活用課、技術推進課、水運用課、水道管路維持課</p> <p>[27年度実施] 課の新設 +3課 商工・市街地振興課、企業誘致推進課、観光企画課 課の廃止 2課 商業観光課、企業誘致・工業振興課</p> <p>[28年度実施] 経済部「商工・市街地振興課」の工業振興担当を「企業誘致推進課」に移管することにより「商業・市街地振興課」と「企業誘致・工業振興課」に再編しました。</p> <p>[29年度実施] 課の新設 +3課 スポーツ振興課、三浦消防署、保健体育課 課の廃止 2課 学校保健課、スポーツ課</p>		-	-	-	-	-

番 号	2	事業名	小学校の統廃合に伴う小学校ふれあい相談員の削減			達 成
事業推進部課	教育委員会 支援教育課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
小学校ふれあい相談員の削減	実施 →					
池上小学校は、平作小学校との統合に係る経過措置として、小学校ふれあい相談員を2人配置していましたが、経過措置が終了したため2人から1人に削減しました。	704,750				704,750	

(2) 柔軟で機動的な組織運営

番号	1	事業名	柔軟で機動的な事務執行体制の整備			達成
事業推進部課		総務部 行政管理課				
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
柔軟で機動的な事務執行体制の整備		実施	実施	実施	実施	
<p>諸課題に的確かつ迅速に対応するため、以下のとおり執行体制の整備を行いました。</p> <p>25年度 担当部長 1人・担当課長14人 26年度 担当部長 2人・担当課長14人 27年度 担当部長 3人・担当課長16人 28年度 担当部長 3人・担当課長19人 29年度 担当部長 4人・担当課長22人</p> <p>内訳 [26年度実施] 担当部長の新設 + 1人 政策推進部渉外担当部長 担当課長の新設 + 6人 政策推進部政策・自治基本条例担当課長、都市イメージ創造発信担当課長、福祉部自立支援担当課長、保健担当課長、港湾部ふ頭管理担当課長、上下水道局経営部施設計画担当課長 担当課長の廃止 6人 政策推進部自治基本条例担当課長、政策担当課長、市民部市民協働推進担当課長、環境政策部自然環境担当課長、上下水道局技術部水道事業調整担当課長、教育委員会事務局教育総務部学芸担当課長</p> <p>[27年度実施] 担当部長の新設 + 1人 経済部観光担当部長 担当課長の新設 + 3人 財政部施設配置適正化担当課長、健康部市立病院担当課長、生涯現役推進担当課長 担当課長の廃止 1人 経済部中心市街地活性化担当課長</p> <p>[28年度実施] 担当課長の新設 + 3人 経済部創業支援担当課長、都市部住まい活用促進担当課長、上下水道局技術部下水道施設更新担当課長</p> <p>[29年度実施] 担当部長の新設 + 1人 政策推進部文化スポーツ担当部長 担当課長の新設 + 3人 政策推進部横須賀市東京事務所・旧軍港市振興協議会担当課長、総務部中核市市長会担当課長、教育委員会事務局学校教育部学校給食担当課長</p>						

(3) 審議会等の見直し

番号	1	事業名	審議会等の見直し			達成
事業推進部課	総務部 行政管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
審議会等の見直しと適正な運営の確保	実施	実施	実施	実施		
<p>[26年度～29年度実施]</p> <p>平成26年度に「審議会等の設置及び運営に関する要綱」を改正し、附属機関に準ずる機関の名称を「懇話会等」に改めたほか、公開会議の議事録および会議資料のホームページ掲載を義務化するなど見直しを行いました。</p> <p>また、審議会等の現状調査を実施し、課題事項等を取りまとめ、担当課に対し議事録の公表、女性委員登用の推進等について助言指導を行いました。</p> <p>審議会数</p> <p>平成26年度 110機関 平成27年度 113機関 平成28年度 113機関 平成29年度 121機関</p>	-	-	-	-	-	

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

本プラン中における常勤職員とは、正規職員および再任用職員を指します。

(1) 職員数の適正化

番号	1	事業名	適切な職員配置による常勤職員の適正化				達成
事業推進部課		関係課					
項目および実施内容			26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
執行体制の見直し(プロジェクト推進課) (26年度: 1人)			削減				
ファーストマイホーム、スイートホーム両応援制度に係る事務の縮小に伴い、正規職員1人を削減しました。			8,266,000				8,266,000
執行体制の見直し(都市政策研究所)(26年度: 2人)			削減				
第2次実施計画の策定終了に伴い、正規職員2人を削減しました。			16,532,000				16,532,000
市史編さん事業の見直し(総務課) (26年度: 1人)			削減				
市史編さん事業の見直しにより、正規職員1人を削減しました。			8,266,000				8,266,000
執行体制の見直し(危機管理課) (26年度: 2人)			削減				
東日本大震災などへの対応のため増員していた課内の職員配置に対して適正化を行い、正規職員2人を削減しました。			16,532,000				16,532,000
精度管理業務の見直し(健康科学安全センター)(26年度: 1人)			削減				
執行体制の見直しにより、精度管理業務に係る正規職員1人を削減しました。			8,266,000				8,266,000
執行体制の見直し(土木総務課) (29年度: 1人)						削減	
執行体制の見直しにより、正規職員1人を削減しました。						8,488,000	8,488,000
執行体制の見直し(交通計画課) (29年度: 1人)						削減	
執行体制の見直しにより、臨時職員1人を削減しました。						999,340	999,340
定年退職に合わせた見直し(道路管理課) (27年度: 1人)				削減			
定年退職する正規職員の不補充により、正規職員1人を削減しました。				8,477,000			8,477,000
執行体制の見直し(道路建設課) (29年度: 1人)						削減	
執行体制の見直しにより、正規職員1人を削減しました。						8,488,000	8,488,000

項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
係の統合に合わせた見直し(河川課) (29年度:1人)				削減	
係の統合により、正規職員1人を削減しました。				8,488,000	8,488,000
技術推進業務の見直し(計画課) (26年度:1人)	削減				
技術推進業務の見直しにより、正規職員1人を削減しました。	8,266,000				8,266,000
資産活用業務の見直し(用地管理課) (26年度:3人)	削減				
資産活用業務の見直しにより、正規職員3人を削減しました。	24,798,000				24,798,000
水道メーターボックス先漏水調査の見直し (水道管路課) (26年度:2人、27年度:2人)	削減	削減			
[26年度実施] 水道メーターボックス先漏水調査の廃止により、正規職員2人を削減しました。 [27年度実施] 水道メーター先漏水調査の廃止により、正規職員1人、再任用職員1人を削減しました。	16,532,000	13,610,000			30,142,000
漏水修理交替制勤務の見直し (水道管路課)(27年度:4人)		削減			
漏水修理交替制勤務の見直しにより、27年10月からの試行時に正規職員2人を削減し、28年1月からの本格実施時にさらに2人を削減し、計4人を削減しました。 (27年度途中に実施したため28年度も効果額あり)		11,905,500	20,405,000		32,310,500
神奈川県競輪組合解散に伴う職員派遣の終了(人事課)(27年度:1人)		削減			
神奈川県競輪組合解散に伴う職員派遣の終了により、正規職員1人を削減しました。		8,477,000			8,477,000
特定保育事業の廃止(保育運営課) (27年度:1人)		削減			
特定保育事業の廃止により、正規職員1人、臨時職員1人を削減しました。		10,152,370			10,152,370
南処理工場老朽化対策事業の縮小 (資源循環施設課)(27年度:1人)		削減			
南処理工場老朽化対策事業の縮小により、正規職員1人を削減しました。		8,477,000			8,477,000
幼稚園の運営体制の見直し(教職員課) (27年度:1人)		削減			
定年退職する正規職員の不補充により、正規職員1人を削減しました。		8,477,000			8,477,000

項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
学校給食調理業務の見直し(教職員課) (27年度:1人)		削減			
学校給食の食数の減少に伴う定数減のため、正規職員1人を削減しました。		8,477,000			8,477,000
公用車運転業務の見直し(総務課) (28年度:1人)			削減		
公用車運転業務の見直しを行い、常勤職員1人を削減しました。			5,125,000		5,125,000
計	107,458,000	78,052,870	25,530,000	26,463,340	237,504,210

番号	2	事業名	事業の終了に伴う常勤職員の削減				達成
事業推進部課		関係課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
防災行政無線再整備の終了(危機管理課) (27年度:1人)		削減					
正規職員を1人削減しました。		8,477,000				8,477,000	
システム更改等業務の終了(子ども青少年給付課)(27年度:1人)		削減					
正規職員を1人削減しました。		8,477,000				8,477,000	
区分区域見直し業務の終了(都市計画課) (27年度:1人)		削減					
正規職員を1人削減しました。		8,477,000				8,477,000	
料金制度検討等事務の終了(経営料金課) (26年度:2人)	削減						
正規職員を2人削減しました。	16,532,000					16,532,000	
新会計制度導入準備業務の終了(経理課)(27年度:1人)		削減					
正規職員を1人削減しました。		8,477,000				8,477,000	
検針・収納業務委託事業者選定業務の終了(経営料金課)(26年度:1人)	削減						
正規職員を1人削減しました。	8,266,000					8,266,000	
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業の終了(高齢福祉課) (27年度:1人)		削減					
正規職員を1人削減しました。		8,477,000				8,477,000	

項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
平成27年国勢調査の終了(総務課) (28年度:1人)			削減 →		
正規職員を1人削減しました。			8,486,000		8,486,000
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請 受付業務の終了(市民生活課) (28年度:1人)			削減 →		
正規職員を1人削減しました。			8,486,000		8,486,000
子育て世帯臨時特例給付金給付事業の終了 (子ども青少年給付課)(28年度:1人)			削減 →		
正規職員を1人削減しました。			8,486,000		8,486,000
横須賀製鉄所(造船所)創設150周年関連業 務の縮小(文化振興課)(29年度:1人)				削減 →	
正規職員を1人削減しました。				8,488,000	8,488,000
計	24,798,000	42,385,000	25,458,000	8,488,000	101,129,000

(2) 多様な任用形態による人材の活用

番号	1	事業名	再任用職員の活用による職員配置の見直し			達成
事業推進部課		関係課				
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
一般行政職員への再任用職員の活用		活用	活用	活用	活用	
<p>[26年度～29年度実施] 定年退職する職員を再任用することにより、職員が培ってきた多様な専門的知識や経験を積極的に活用しました。</p> <p>(平成26年度実績) ・市長事務部局 : 13人 ・上下水道局 : 13人 ・消防局 : 2人 ・教育委員会 : 3人 合 計 : 31人</p> <p>(平成27年度実績) ・市長事務部局 : 12人 ・上下水道局 : 5人 ・消防局 : 1人 ・教育委員会 : 7人 合 計 : 25人</p> <p>(平成28年度実績) ・市長事務部局 : 23人 ・上下水道局 : 8人 ・消防局 : 1人 ・教育委員会 : 2人 合 計 : 34人</p> <p>(平成29年度実績) ・市長事務部局 : 24人 ・上下水道局 : 10人 ・消防局 : 0人 ・教育委員会 : 8人 合 計 : 42人</p>						
計		0	0	0	0	0

番号	2	事業名	庁舎管理業務の配置の見直し			達成
事業推進部課	総務部 総務課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
再任用職員の適正配置(26年度:2人、28年度:1人)	活用		活用		9,909,000	
[26年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を2人削減しました。 [28年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。	6,548,000		3,361,000			

番号	3	事業名	行政センター庁舎管理業務等の配置の見直し			達成
事業推進部課	市民部 逸見行政センター、久里浜行政センター					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
逸見行政センター 再任用職員の適正配置(26年度:1人)	活用				3,274,000	
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。	3,274,000					
久里浜行政センター 再任用職員の適正配置(26年度:1人)	活用				3,274,000	
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。	3,274,000					
計	6,548,000	0	0	0	6,548,000	

番号	4	事業名	健康福祉員業務の配置の見直し			達成
事業推進部課	福祉部 介護保険課、高齢福祉課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
介護保険課 再任用職員の適正配置 (26年度：1人、27年度：3人、 28年度：1人、29年度：1人)	活用	活用	活用	活用	20,009,000	
[26年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。 [27年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を3人削減しました。 [28年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。 [29年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。	3,274,000	10,032,000	3,361,000	3,342,000		
介護保険課 非常勤職員の活用 (26年度：1人、27年度：1人、 29年度：1人)	活用	活用		活用		12,946,332
[26年度実施] 非常勤職員を活用し、正規職員を1人削減しました。 [27年度実施] 非常勤職員を活用し、正規職員を1人削減しました。 [29年度実施] 非常勤職員を活用し、再任用職員を1人削減しました。	5,279,218	5,603,455		2,063,659		
高齢福祉課 再任用職員の適正配置 (26年度：1人)	活用				3,274,000	
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。	3,274,000					
計	11,827,218	15,635,455	3,361,000	5,405,659	36,229,332	

番号	5	事業名	保育園給食調理員業務の配置の見直し			達成
事業推進部課	こども育成部 保育運営課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
再任用職員の適正配置(26年度：1人)	活用				3,274,000	
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。	3,274,000					

番号	6	事業名	公園管理業務の配置の見直し	達成		
事業推進部課	環境政策部 公園管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
再任用職員の適正配置(26年度:1人)	活用					
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。	3,274,000				3,274,000	

番号	7	事業名	ごみ収集員業務の配置の見直し	達成		
事業推進部課	資源循環部 資源循環総務課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
再任用職員の適正配置 (26年度:6人、27年度:5人、 28年度:6人、29年度:6人)	活用	活用	活用	活用		
[26年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を6人削減しました。 [27年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を5人削減しました。 [28年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を6人削減しました。 [29年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を6人削減しました。	19,644,000	16,720,000	20,166,000	25,198,000	81,728,000	

番号	8	事業名	道路維持センターにおける職員の配置の見直し	達成		
事業推進部課	土木部 道路維持課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
再任用職員の適正配置(28年度:1人)			活用			
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。			3,361,000		3,361,000	

番号	9	事業名	学校用務員業務の配置の見直し	達成	
事業推進部課	教育委員会 教職員課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
再任用職員の適正配置 (26年度：6人、27年度：2人、 28年度：3人、29年度：2人)	活用	活用	活用	活用	
[26年度実施] 定年退職する正規職員の補充を再任用職員で行うことにより、給与費を削減しました。 [27年度実施] 定年退職する正規職員の補充を、再任用職員で行うことにより、給与費を削減しました。 [28年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を3人削減しました。 [29年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を2人削減しました。	19,644,000	6,688,000	10,083,000	6,684,000	43,099,000

番号	10	事業名	給食調理員業務の配置の見直し	達成	
事業推進部課	教育委員会 教職員課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
再任用職員の適正配置 (26年度：1人、28年度：1人、 29年度：3人)	活用		活用	活用	
[26年度実施] 定年退職する正規職員の補充を再任用職員で行うことにより、給与費を削減しました。 [28年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。 [29年度実施] 再任用職員を活用し、正規職員を3人削減しました。	3,274,000		3,361,000	10,026,000	16,661,000

番号	11	事業名	非常勤職員・臨時職員の活用による常勤職員の削減	達成	
事業推進部課	教育委員会 博物館運営課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
常勤職員の削減(27年度：1人)		活用			
週4日勤務の非常勤職員を週5日勤務に、また臨時職員の活用により正規職員を1人削減しました。		3,049,858			3,049,858

番号	12	事業名	公用車運転業務の配置の見直し			達成
事業推進部課	総務部 総務課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
再任用職員の適正配置(27年度:1人)		活用				
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。		3,344,000			3,344,000	

番号	13	事業名	中央斎場における火葬業務の配置の見直し			達成
事業推進部課	健康部 健康総務課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
再任用職員の適正配置(27年度:2人)		活用				
再任用職員を活用し、正規職員を2人削減しました。		6,688,000			6,688,000	

番号	14	事業名	保育園用務作業員業務の配置の見直し			達成
事業推進部課	こども育成部 保育運営課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
再任用職員の適正配置(27年度:1人)		活用				
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。		3,344,000			3,344,000	

番号	15	事業名	消防局車両整備業務における非常勤職員を活用した常勤職員の削減			達成
事業推進部課	消防局 警防課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
常勤職員の削減(28年度:1人)			削減			
非常勤職員を活用し、正規職員を1人削減しました。			5,650,603		5,650,603	

3 給与の適正化

(1) 給与制度等の適正化

番号	1	事業名	給与制度等の適正化				達成
事業推進部課		総務部 人事課					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
給与制度の見直し		実施 →	調整 →	実施 →	調整 →		
<p>[26年度実施] 地方交付税の削減による市の財政状況を勘案し、平成25年10月から平成26年6月まで給与の減額措置を実施しました。</p> <p>[27年度実施] 「給与制度の総合的見直し」について、平成28年度からの実施に向けて、労使間で協議しました。</p> <p>[28年度実施] 平成28年4月に「給与制度の総合的見直し」にかかる給料表の改定を実施し、平均で1.9%引き下げました。</p> <p>[29年度実施] 給与制度の見直しについて、引き続き労使間で協議しました。</p>		238,918,000	-	172,344,000	-	411,262,000	

(2) 各種手当の見直し

番 号	1	事業名	各種手当の見直し			達 成
事業推進部課		総務部 人事課				
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
各種手当の見直し		実施 →	実施 →	検討 →	調整 →	
[26年度実施] 退職手当の支給水準を段階的に引き下げるため、調整率を98/100から92/100に引き下げました。 [27年度実施] 退職手当の調整率を92/100から87/100に引き下げるにより、支給水準を引き下げました。 [28年度実施] 平成29年度以降の実施に向けて検討を行いました。 [29年度実施] 平成30年度以降、退職手当の調整率を87/100から83.7/100に引き下げることについて、労使間で協議しました。		127,100,000	114,418,000	-	-	241,518,000

4 職員の意欲・能力を引き出す環境づくり

(1) 人事制度の継続的な見直し

番号	1	事業名	人事制度の継続的な見直し				達成
事業推進部課	総務部 人事課 (研修・厚生担当)						
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
人事制度の継続的な見直し	実施	実施	実施	実施			
<p>[26年度実施] 職員の意欲と能力の向上や組織力が高まるよう、より適切な評価を行うため、担当者級の行動評価の評価項目のうち、役割認識の具体的内容及び行動評価基準に「職場環境の向上に貢献に関する視点」を追加しました。</p> <p>[27年度実施] 地方公務員法改正に基づき、人事評価制度の運用方法等を変更し、部長級および課長級の職員の評価結果を勤勉手当の成績率に活用することとしました。(平成29年度支給分から活用)</p> <p>[28年度実施] 平成28年度から運用を変更した一般職の人事評価制度について周知を行うために説明会や研修等を実施するとともに、保育園保育士や技能労務職員の制度についても平成29年度からの運用変更に向けて検討を行いました。</p> <p>[29年度実施] 平成29年度から運用を変更した保育園保育士や技能労務職員の人事評価制度および新たに導入した再任用職員の人事評価制度について周知を行うために説明会や研修等を実施するとともに、一般職の人事評価制度運用における負担軽減の取り組みや評価項目に新たな視点を加えるため着眼点の一部を変更しました。</p>							

(2) 職員の能力を高める人材育成

番号	1	事業名	職員研修の見直し			達成
事業推進部課		総務部 人事課 (研修・厚生担当)				
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
研修の最適化		実施	実施	実施	実施	
<p>[26年度実施] 研修を効率的に実施するため、研修需要に応じて能力開発研修の一部の回数及び科目の見直しを行いました。 また、新任係長研修の新設科目としてコンプライアンス研修を導入しました。</p> <p>[27年度実施] 研修を効率的に実施するため、研修需要に応じて、能力開発研修の一部の回数や基本研修における実施方法について見直しを行いました。 モチベーションの向上のため新任課長補佐研修、新規再任用職員研修を導入しました。</p> <p>[28年度実施] 研修を効果的に実施するため、実績を踏まえ、基本研修の一部について、グループ数を増やし、同内容を複数回実施しました。 マネジメント力の向上のため、メンタルヘルス・マネジメント研修を実施しました。</p> <p>[29年度実施] 研修を効果的に実施するため、2年目研修において、自ら企画・調査をする市内施設視察研修を導入しました。また、新任主任研修の実施方法を見直し職員の負担軽減を図りました。 マネジメント能力および生産性向上のため、タイム・マネジメント研修を実施しました。</p>						

(3) 業務改善の推進

番 号	1	事業名	業務改善の推進			達 成														
事業推進部課	総務部 行政管理課																			
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)															
業務改善の推進	実施	実施	実施	実施																
<p>職員による業務改善を奨励することにより、効率的かつ効果的な行政運営を進めるため、業務改善コンクールを実施しました。</p> <p>〔応募件数〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般応募型部門</th> <th>簡易応募型部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>35件</td> <td>56件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>29件</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>22件</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>10件</td> <td>19件</td> </tr> </tbody> </table>		一般応募型部門	簡易応募型部門	平成26年度	35件	56件	平成27年度	29件	46件	平成28年度	22件	28件	平成29年度	10件	19件	-	-	-	-	-
	一般応募型部門	簡易応募型部門																		
平成26年度	35件	56件																		
平成27年度	29件	46件																		
平成28年度	22件	28件																		
平成29年度	10件	19件																		

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上

基本姿勢3	市民との連携・協力のもと、市民協働によるまちづくりを推進します。 また、情報公開などにより行政運営の透明性を確保します。
-------	---

1 地域や市民との協働の推進

(1) 市民協働によるまちづくりの推進

番号	1	事業名	住民自治の推進に向けた取り組み				未達成
事業推進部課	政策推進部 都市政策研究所						
項目および実施内容			26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
自治基本条例の制定			検討	検討	検討	検討	
[26年度～29年度実施] 自治基本条例に関する研究を行いました。			-	-	-	-	-

番号	2	事業名	双方向性のコミュニケーションの推進				達成
事業推進部課	市民部 市民生活課		関係課				
項目および実施内容			26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
まちづくり出前トークの実施の取りまとめ (市民生活課)			実施	実施	実施	実施	
[26年度～29年度実施] まちづくり出前トークの実施状況を取りまとめました。							
26年度：実施回数 144回 参加者数 5,408人							
27年度：実施回数 195回 参加者数 6,929人			-	-	-	-	-
28年度：実施回数 139回 参加者数 4,724人							
29年度：実施回数 145回 参加者数 5,998人							

項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
車座会議の実施の取りまとめ (市民生活課)	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	
[26年度実施] 「施設配置適正化計画について」をテーマに5回、「新しい財政基本計画について」をテーマに1回、「「選ばれるまち・横須賀」と市民活動」をテーマに1回の計7回開催しました。 [27年度実施] 「いつまでも自分らしく暮らせるまち横須賀」をテーマに1回、地域運営協議会を対象とした車座意見交換会を追浜、長井、久里浜地区で3回の計4回開催しました。 [28年度実施] 「生涯現役社会の実現に向けて」をテーマに1回、地域運営協議会を対象とした車座意見交換会を逸見、田浦、北下浦地区で3回の計4回開催しました。 [29年度実施] 車座会議の在り方について見直しを実施し、市の重要な施策や計画などの決定の際に、案件の重要性に応じて意見交換会の機会を設けていくこととしました。	-	-	-	-	-
パブリック・コメント手続制度の運用 (行政管理課)	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	
パブリック・コメント手続を実施しました。 [26年度実施] 案件数 25件 意見提出件数 2,128件 意見提出者数 712人 [27年度実施] 案件数 27件 意見提出件数 231件 意見提出者数 58人 [28年度実施] 案件数 14件 意見提出件数 1,352件 意見提出者数 599人 [29年度実施] 案件数 32件 意見提出件数 297件 意見提出者数 81人	-	-	-	-	-
計	0	0	0	0	0

番号	3	事業名	市民協働啓発事業の実施			達成
事業推進部課	市民部 市民生活課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
市民協働推進セミナー	実施	実施	実施	実施		
<p>[26年度実施] 「市民公益活動団体はホームページで活動をアピールしよう!」というテーマで2回開催しました。 (26年度実績)参加者数 延27人</p> <p>[27年度実施] 「YouTubeのネット番組で市民活動をPRしてみよう」というテーマで3回開催しました。 (27年度実績)参加者数 延40人</p> <p>[28年度実施] 「市民公益活動団体の運営講座」というテーマで2回開催しました。 (28年度実績)参加者数 延24人</p> <p>[29年度実施] 「光るプレゼンテーション技術を体得する講座」というテーマで2回開催しました。 (29年度実績)参加者数 延25人</p>						
生涯現役フォーラムにおける生きがいづくりに関する講演会(27年度から事業の名称を市民協働推進の集いから変更しました。)	実施	実施	実施	実施		
<p>[26年度実施] 生涯現役フォーラムメイン企画として講演会「定年後の人生を地域で生きる」を開催、あわせて市民公益活動団体の紹介・セミナーなどを行いました。 (26年度実績)参加者数 443人</p> <p>[27年度実施] 生涯現役フォーラムメイン企画として講演会「ご近所の課題はシニア世代が一肌脱ぐ」を開催、あわせて市民公益活動団体の紹介・セミナーなどを行いました。 (27年度実績)参加者数 260人</p> <p>[28年度実施] 生涯現役フォーラムメイン企画として講演会「セカンドライフを輝いて生きる～ボランティアの楽しみ方～」を開催、あわせて市民公益活動団体の紹介・セミナーなどを行いました。 (28年度実績)参加者数 194人</p> <p>[29年度実施] 生涯現役フォーラムメイン企画として講演会「人生90年時代のセカンドライフ～年金兼業生活の実現に向けて～」を開催、あわせて市民公益活動団体の紹介・セミナーなどを行いました。 (29年度実績)参加者数 491人</p>						
計	0	0	0	0	0	

番 号	4	事業名	まちづくりへの市民参画機会の充実			達成
事業推進部課	市民部 市民生活課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
Plan-Do-See各段階の市民協働事業の展開	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
[26年度～29年度実施] 計画、実施、評価の各段階で市民の参加、参画を図り、市民協働事業を展開しました。	-	-	-	-	-	
まちかど里親制度の推進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
[26年度実施] 里親制度について新規が6件、合意解消が5件あり、113件が制度合意のもと活動されています。						
[27年度実施] 里親制度について新規が1件、合意解消が7件あり、107件が制度合意のもと活動されています。						
[28年度実施] 里親制度について新規が2件、合意解消が5件あり、104件が制度合意のもと活動されています。	-	-	-	-	-	
[29年度実施] 里親制度について新規が2件、合意解消が7件あり、99件が制度合意のもと活動されています。						
計	0	0	0	0	0	

(2) 市民公益活動との連携強化

番 号	1	事業名	市民協働の担い手づくり				達 成
事業推進部課	市民部 市民生活課						
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
担い手づくりのための情報発信 (協働通信・説明会など)	実施	実施	実施	実施			
[26年度～29年度実施] 庁内LANにおいて「協働通信」を各年度4 回発行し、職員向けに市民協働に関する周 知を行いました。	-	-	-	-	-		
職員研修による人材育成	実施	実施	実施	実施			
[26年度～29年度実施] 実践型職員研修を実施しました。							
26年度：4回 受講者数 44人 27年度：4回 受講者数 43人 28年度：3回 受講者数 34人 29年度：3回 受講者数 35人	-	-	-	-	-		
計	0	0	0	0	0		

番号	2	事業名	市民公益活動団体に対する支援の充実			達成
事業推進部課		市民部 市民生活課				
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
市民協働推進補助制度の推進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
<p>[26年度実施] 16団体の提案事業があり、市民協働審議会の審査の結果、11団体の提案が採択され、補助金を交付しました。その後1団体が辞退し10団体が事業を実施しました。</p> <p>[27年度実施] 7団体の提案事業があり、市民協働審議会の審査の結果、7団体の提案が採択されました。その後1団体が辞退し、6団体に補助金を交付し、事業が実施されました。</p> <p>[28年度実施] 17団体の提案事業があり、市民協働審議会の審査の結果、14団体の提案が採択されました。採択した団体に補助金を交付し、事業が実施されました。</p> <p>[29年度実施] 11団体の提案事業があり、市民協働審議会の審査の結果、11団体の提案が採択されました。採択した団体に補助金を交付し、事業が実施されました。</p>	-	-	-	-	-	
企画提案型市民協働モデル事業の推進	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
<p>[26～29年度実施] 企画提案型市民協働モデル事業として負担金を交付し、事業が実施されました。</p> <p>26年度：3事業 27年度：4事業 28年度：3事業 29年度：4事業</p>	-	-	-	-	-	

項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)
市民公益活動団体の専門性などを生かした業務委託の推進 [26年度～29年度実施] 市民協働推進条例に行政サービスへの参入機会の提供とそのため登録制度を設け、市民公益活動団体への業務委託を積極的に推進しました。 26年度：登録団体数 87団体 委託契約件数 52件 27年度：登録団体数 93団体 委託契約件数 59件 28年度：登録団体数 94団体 委託契約件数 61件 29年度：登録団体数 95団体 委託契約件数 63件	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	
市民活動サポートセンターの運営 [26年度～29年度実施] 3か所の市民活動サポートセンターを運営しました。 年間利用者数 ・市民活動サポートセンター 26年度：45,356人 27年度：47,158人 28年度：47,329人 29年度：47,910人 ・久里浜市民活動サポートセンター 26年度：1,904人 27年度：2,053人 28年度：1,916人 29年度：2,052人 ・追浜市民活動サポートセンター 26年度：2,108人 27年度：2,008人 28年度：1,864人 29年度：1,947人	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	
計	0	0	0	0	0

(3) 行政センターの地域コミュニティ機能の充実

番 号	1	事業名	地域コミュニティの支援				達成
事業推進部課		市民部 地域コミュニティ支援課					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
本庁地区担当課の新設		実施					
<p>本庁地区管内の地区連合町内会をはじめとする地域コミュニティ支援を行うため、平成26年4月から市民部内に「地域コミュニティ支援課」を設置しました。</p>		-				-	
地域運営協議会への支援・未設立地区への設立の働きかけ		実施	実施	実施	実施		
<p>[26年度実施] 新たに2地区で協議会が設立され、各協議会への運営や取り組みの支援を行いました。未設立の地区については、引き続き地域活動団体等への説明、設立準備会の運営支援等を行いました。</p> <p>[27年度実施] 新たに2地区で協議会が設立され、各協議会への運営や取り組みの支援を行いました。未設立の地区については、引き続き地域活動団体等への説明を行いました。</p> <p>[28年度実施] 新たに1地区で協議会が設立され、各協議会への運営や取り組みの支援を行いました。未設立の地区については、引き続き地域活動団体等への説明を行いました。</p> <p>[29年度実施] 各協議会への運営や取り組みの支援を行いました。未設立の地区については、引き続き地域活動団体等への説明を行いました。</p>		-	-	-	-	-	
計		0	0	0	0	0	

2 市民の声を反映した行政サービスの向上

(1) 市民の声を反映した行政サービスの向上

番号	1	事業名	サービス向上運動の推進				達成
事業推進部課	総務部 行政管理課						
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
窓口サービスアンケートの実施	実施	実施	実施	実施			
[26年度～29年度実施] 窓口対応を行う課等に常設のアンケート箱を設置するとともに、窓口および本庁舎の玄関でアンケート用紙の手渡しを行いました。	-	-	-	-	-		

番号	2	事業名	「市民の声」広聴活動の推進				達成
事業推進部課	市民部 市民生活課						
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
「市政への提言」「目安箱」の運用	実施	実施	実施	実施			
[26年度～29年度実施] 「市政への提言」(専用の封書)の発行や「目安箱」の設置などを行い、市民からの市政に関する意見・要望等を「市民の声」として受け付けました。	-	-	-	-	-		
「ボイスバンクシステム」の運用	実施	実施	実施	実施			
[26年度～29年度実施] 「市民の声」の申出内容と市の対応・回答を、市のホームページ上で「ボイスバンク」として公開しました。	-	-	-	-	-		
計	0	0	0	0	0		

3 行政運営の透明性の確保

(1) 情報公開の積極的な推進

番 号	1	事業名	情報公開の積極的な推進				達 成
事業推進部課		総務部 行政管理課					
項目および実施内容	26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)		
積極的な情報提供の推進と公文書公開制度の適正な運用	実施	実施	実施	実施			
[26年度～29年度実施] 市政情報コーナーにおいて、各課の行政資料を閲覧に供するなど、積極的な情報提供に努めました。 また、公文書公開制度の適正な運用を行うとともに、制度の運用状況を公表しました。	-	-	-	-	-		

(2) 行政評価の定着と活用

番 号	1	事業名	行政評価の実施				達成
事業推進部課		政策推進部 都市政策研究所					
項目および実施内容		26年度	27年度	28年度	29年度	効果額計(円)	
重点政策・施策評価		実施	実施	実施	実施		
[26年度～29年度実施] 重点政策・施策評価を実施し、報告書をホームページで公表しました。		-	-	-	-	-	-
事務事業等の総点検					実施		
事務事業等の総点検を実施し、費用対効果の観点などから事業の見直しを行いました。					-	-	-
基本計画の進行管理				実施			
基本計画の進行管理を実施しました。				-		-	-
実施計画の進行管理		実施	実施	実施	実施		
[26年度～29年度実施] 実施計画の進行管理を実施し、報告書をホームページで公表しました。		-	-	-	-	-	-
計		0	0	0	0	0	0

< < 部課別索引 > >

分類番号			番号	事業名	課名	頁
市長室						
1	1	1	3	広報業務の見直し	広報課	8
1	1	1	4	広報掲示板ポスター作製の見直し	広報課	9
政策推進部						
1	1	1	1	一般財団法人地方自治研究機構に対する負担金支出の見直し	政策推進課	8
1	1	1	68	こども政策アドバイザーの廃止	プロジェクト推進課	27
1	1	1	2	政策評価事業(重点政策・施策評価)の見直し	都市政策研究所	8
3	1	1	1	住民自治の推進に向けた取り組み	都市政策研究所	70
3	3	2	1	行政評価の実施	都市政策研究所	80
1	1	2	1	サーバ群の仮想化による機器更改経費の見直し	情報政策課	29
1	1	2	2	WAN回線サービスの変更による経費の見直し	情報政策課	29
1	1	2	3	情報資産最適化業務の見直し	情報政策課	29
総務部						
2	2	2	2	庁舎管理業務の配置の見直し	総務課	60
2	2	2	12	公用車運転業務の配置の見直し	総務課	64
1	1	1	8	出張旅費計算業務委託の見直し	人事課	10
2	3	1	1	給与制度等の適正化	人事課	65
2	3	2	1	各種手当の見直し	人事課	66
1	2	1	3	産業医業務の見直し	人事課(研修・厚生担当)	33
2	4	1	1	人事制度の継続的な見直し	人事課(研修・厚生担当)	67
2	4	2	1	職員研修の見直し	人事課(研修・厚生担当)	68
2	1	1	1	組織の見直し	行政管理課	51
2	1	2	1	柔軟で機動的な事務執行体制の整備	行政管理課	53
2	1	3	1	審議会等の見直し	行政管理課	54
2	4	3	1	業務改善の推進	行政管理課	69
3	2	1	1	サービス向上運動の推進	行政管理課	78
3	3	1	1	情報公開の積極的な推進	行政管理課	79

分類番号		番号	事業名	課名	頁	
財政部						
1	1	1	9	下水道事業会計に対する繰出金の見直し	財政課	10
1	1	1	10	市債償還利子の軽減	財政課	10
1	1	1	11	土地開発基金の見直し	財政課	11
1	1	1	66	神奈川県競輪組合貸付金の廃止	財政課	26
1	1	3	1	補助金等の見直し	財政課ほか	30
1	3	1	1	財政基本計画の着実な実行	財政課	34
1	3	2	1	受益者負担の適正化	財政課ほか	35
1	3	2	2	広告事業の推進	財政課	35
1	4	1	1	外郭団体の健全な運営	財政課(行財政改革担当)ほか	50
1	3	2	3	利用計画のない市有財産の処分	財産管理課	36
1	3	3	3	公共施設の総合的・効率的な管理・活用	FM推進課	40
1	1	1	12	横須賀市公共事業コスト構造改善プログラムの推進	工事検査課	11
文化スポーツ観光部						
1	1	1	5	風を感じる街～yokosuka 音楽フェスティバルの見直し	文化振興課	9
1	1	1	6	子ども文化活動体験講座の見直し	文化振興課	9
1	3	3	1	芸術劇場・文化会館等の管理運営体制の見直し	文化振興課	40
1	3	3	2	芸術劇場管理事業の見直し	文化振興課	40
1	1	1	64	市民スポーツ教室運営方法の見直し	スポーツ振興課	26
1	1	1	67	観光事業の見直し	観光課	27
渉外部						
1	1	1	7	多文化共生講座の見直し	国際交流課	9
税務部						
1	3	2	4	市税納付推進センター業務の拡充	納税課	36
1	3	2	5	市税等の未収金額の圧縮	納税課ほか	37
1	3	2	6	特別徴収の推進に向けた取り組み	市民税課	38
1	3	2	7	固定資産税(土地)の側方・二方路線加算	資産税課	38

分類番号	番号	事業名	課名	頁		
市民部						
3	1	1	2	双方向性のコミュニケーションの推進	市民生活課ほか	70
3	1	1	3	市民協働啓発事業の実施	市民生活課	72
3	1	1	4	まちづくりへの市民参画機会の充実	市民生活課	73
3	1	2	1	市民協働の担い手づくり	市民生活課	74
3	1	2	2	市民公益活動団体に対する支援の充実	市民生活課	75
3	2	1	2	「市民の声」広聴活動の推進	市民生活課	78
3	1	3	1	地域コミュニティの支援	地域コミュニティ支援課	77
1	2	1	1	郵送による各種証明書発行業務の見直し	窓口サービス課	33
2	2	2	3	行政センター庁舎管理業務等の配置の見直し	逸見行政センター 久里浜行政センター	60
福祉部						
1	1	1	13	重度障害者医療扶助事業の見直し	障害福祉課	11
1	1	1	14	障害者施設等通所者交通費扶助事業の事務手続きの見直し	障害福祉課	12
1	1	1	71	在宅重度障害者居室等整備促進資金融資制度の廃止	障害福祉課	28
1	1	1	15	ふれあいお弁当事業の見直し	高齢福祉課	12
1	1	1	16	敬老祝金等の支給対象者の見直し	高齢福祉課	12
1	1	1	72	高齢者居室等整備促進資金融資制度の廃止	高齢福祉課	28
1	3	2	8	老人デイサービスセンター指定管理者募集要項の内容見直し	高齢福祉課	38
1	3	5	2	特別会計「国民健康保険費」の健全な運営	健康保険課	47
2	2	2	4	健康福祉員業務の配置の見直し	介護保険課 高齢福祉課	61
1	3	5	1	特別会計「介護保険費」の健全な運営	介護保険課 高齢福祉課	46
健康部						
1	2	1	2	中央斎場運営管理体制の検討	健康総務課	33
2	2	2	13	中央斎場における火葬業務の配置の見直し	健康総務課	64
1	3	4	1	病院事業会計の健全な運営	地域医療推進課(市立病院担当)	44
1	1	1	17	市民健診の後期高齢者医療証交付者の健診費用自己負担額免除の見直し	保健所健康づくり課	12
1	1	1	18	家庭用品試買検査検体数の見直し	保健所生活衛生課	13
1	1	1	19	横須賀市猫対策連絡会開催回数の見直し	保健所生活衛生課	13

分類番号			番号	事業名	課名	頁
こども育成部						
1	1	1	20	青少年の家の事務費の見直し	こども育成総務課	13
1	1	1	21	青少年活動推進事業の見直し	こども育成総務課	13
1	3	5	3	特別会計「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費」の健全な運営	こども青少年給付課	48
1	1	1	22	助産師支援事業の見直し	こども健康課	14
1	3	3	6	公立保育園再編実施計画の推進	保育運営課	42
2	2	2	5	保育園給食調理員業務の配置の見直し	保育運営課	61
2	2	2	14	保育園用務作業員業務の配置の見直し	保育運営課	64
1	1	1	23	わいわいスクールから学童クラブへの変更	教育・保育支援課	14
1	1	1	24	児童相談所運営事業の見直し	児童相談所	14
1	1	1	25	こどもグループワーク事業の見直し	児童相談所	15
環境政策部						
1	1	1	26	自然環境調査および継承の森関連イベントの見直し	自然環境共生課	15
1	1	1	27	地下水質調査の見直し	環境管理課	15
1	1	1	28	ダイオキシン類調査の見直し	環境管理課	15
1	1	1	69	公共用水域水質調査の見直し	環境管理課	27
1	1	1	29	チビッコ広場の設置の見直し	公園管理課	16
1	1	1	30	公園水泳プールの設置の見直し	公園管理課	16
1	1	1	31	花壇の一部見直し	公園管理課	17
1	3	3	4	長井海の手公園の管理運営の見直し	公園管理課	41
2	2	2	6	公園管理業務の配置の見直し	公園管理課	62
1	3	5	4	特別会計「公園墓地事業費」の健全な運営	公園建設課	49
資源循環部						
1	1	1	32	被服事業の見直し	資源循環総務課	17
2	2	2	7	ごみ収集員業務の配置の見直し	資源循環総務課	62
1	1	1	33	市民への啓発事業の見直し	資源循環推進課	17
1	1	1	34	資源循環日の出事務所維持管理事業の見直し	資源循環施設課	18
1	1	1	35	長坂埋立地浄化センター管理事業の見直し	資源循環施設課	18
1	1	1	36	し尿等下水道投入施設維持管理事業の見直し	資源循環施設課	18
1	1	1	37	公衆トイレ維持管理事業の見直し	資源循環施設課	18
1	1	1	38	リサイクル体験教室の見直し	リサイクルプラザ	19
1	1	1	39	粗大ごみの処理に関する見直し	南処理工場	19

分類番号			番号	事業名	課名	頁
経済部						
1	1	1	40	横須賀産業ビジョン推進委員会の開催回数の見直し	経済企画課	19
1	1	1	70	産業振興事業の見直し	経済企画課 企業誘致・工業振興課	27
1	1	1	41	市民農園管理運営事業の見直し	農業水産課	20
1	1	1	42	地産地消 味めぐり事業の見直し	農業水産課	20
都市部						
1	3	3	7	市営住宅ストック総合活用計画の推進	市営住宅課	43
土木部						
1	1	1	43	土木総務課事務費等の見直し	土木総務課	20
1	1	1	44	駐車場マップの見直し	交通計画課	21
1	1	1	45	交通計画課事務費等の見直し	交通計画課	21
1	1	1	46	道路管理課の公用車の見直し	道路管理課	21
1	1	1	47	道路管理課事務費等の見直し	道路管理課	21
1	1	1	48	道路建設課事務費等の見直し	道路建設課	22
1	1	1	49	道路補修課事務費の見直し	道路補修課	22
1	1	1	50	道路維持管理事業費の見直し	道路維持課	22
1	1	1	51	道路照明灯電気料の削減に向けた見直し	道路維持課	22
2	2	2	8	道路維持センターにおける職員の配置の見直し	道路維持課	62
1	1	1	52	公用車の運用方法を含む事務経費の見直し	河川課	23
1	1	1	53	傾斜地保全課事務費等の見直し	傾斜地保全課	23
港湾部						
1	1	1	54	横須賀うみかぜカーニバルの見直し	港湾企画課	23
1	1	1	55	港湾振興各種団体負担金の見直し	港湾企画課	24
上下水道局						
1	1	1	56	資産活用業務の見直し	用地管理課	24
1	3	2	9	未利用地等の活用	用地管理課	39
1	3	4	2	水道事業会計の健全な運営	経営料金課、経理課	44
1	3	4	3	下水道事業会計の健全な運営	経営料金課、経理課	45
1	1	1	57	不明水対策業務の見直し	下水道管渠課	24

分類番号		番号	事業名		課名	頁
消防局						
1	1	1	58	消防職員研修事業の見直し	総務課	24
1	1	1	59	こども防災大学の見直し	警防課	25
2	2	2	15	消防局車両整備業務における非常勤職員を活用した常勤職員の削減	警防課	64
教育委員会事務局						
1	1	1	60	婦人会館の廃止	生涯学習課	25
2	2	2	9	学校用務員業務の配置の見直し	教職員課	63
2	2	2	10	給食調理員業務の配置の見直し	教職員課	63
2	2	2	11	非常勤職員・臨時職員の活用による常勤職員の削減	博物館運営課	63
1	1	1	61	所蔵品展作品キャプション製作方法の見直し	美術館運営課	25
1	3	3	5	美術館の管理運営体制の検討	美術館運営課	41
1	3	2	10	学校敷地内における教職員駐車場の有料化	教育政策課 学校管理課	39
1	1	1	62	就学支援事業の見直し	支援教育課	25
1	1	1	63	スクールバス運行管理事業の見直し	支援教育課	26
2	1	1	2	小学校の統廃合に伴う小学校ふれあい相談員の削減	支援教育課	52
監査委員事務局						
1	1	1	65	包括外部監査委託料の見直し	監査課	26
その他						
2	2	1	1	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係課	55
2	2	1	2	事業の終了に伴う常勤職員の削減	関係課	57
2	2	2	1	再任用職員の活用による職員配置の見直し	関係課	59

横須賀市行財政改革推進本部

事務局:横須賀市財政部財政課(行財政改革担当)

address:〒238 - 8550 横須賀市小川町11番地

tel:046-822-8276 fax:046-822-7795

e-mail:pm-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL:<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1610/gyoukaku/gyoukaku.html>